託された未来をひらく
三井住友トラストグループ

2026年度 中間期決算説明会

2026年11月18日

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

三井住友トラストグループ

- 大山です。
- 本日はお忙しい中、当社の中間決算説明会にご参加いただき、誠にありがとうございます。
- 5月に新たな中期経営計画を公表してから、半年が経過しました。
- 本日は、この半年間で、我々の成長戦略がどこまで実装され、その成果がどのように収益として表れ始めているのか。この点を中心にお話しします。
- 4ページにお進みください。

エグゼクティブサマリー

2026年度中間期決算

- ✓ 26年度上期の実質業務純益、親会社株主純利益ともに過去最高益を更新
- ✓ 業績予想を上方修正。28年度の親会社株主純利益およびROEは、2年前倒しでの達成を見込む
- ✓ 1株当たり配当金は、前年度比4.75円増配の51円。500億円を上限とする自己株式取得を公表

中期経営計画の進捗

- ✓ 収益構造の転換は着実に進捗。28年度の目標達成について、確かな手応え
- ✓ マクロ環境を追い風に、28年度の目標水準の引き上げを検討
- ✓ 持続的な収益成長に向けた成長投資を積極的に実施
- ✓ 資本の十分性、投資、還元のベストバランスを追求し、収益力と成長力の飛躍的な向上を目指す

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

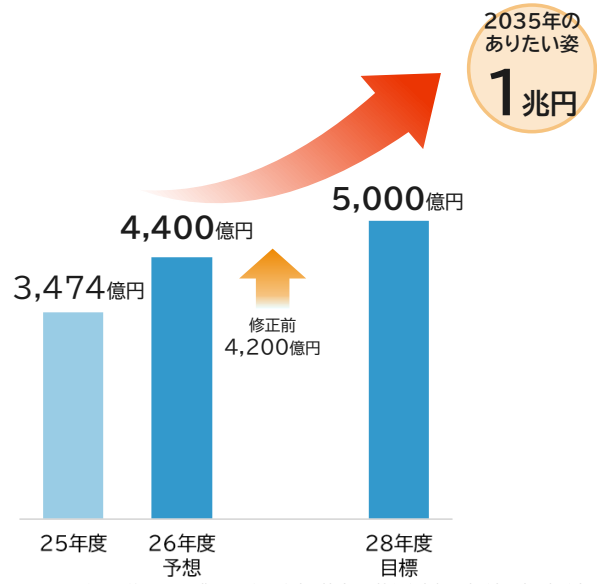
中期経営計画の進捗

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

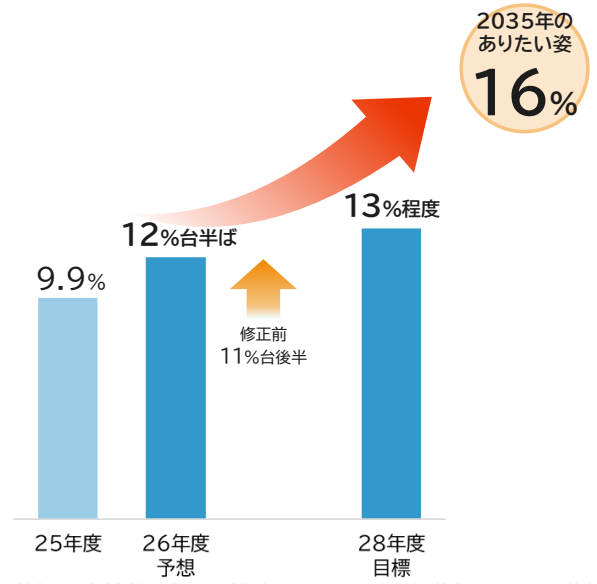
2026年度上期の振り返り

- 2035年のありたい姿として、実質業務純益1兆円、ROTCE16%を掲げる
- 26年度の業績予想を上方修正。中期経営計画の進捗に確かな手応え

実質業務純益



ROTCE*



*: のれん及びM&A等により認識された無形資産を控除した株主資本(TCE)が生み出す収益力を示す指標。普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益からのれん償却額等を控除した利益を、普通株式に係る自己資本からのれん等を控除した金額で除して算出

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

◆ 我々は2035年のありたい姿として、実質業務純益1兆円、ROTCE16%を掲げています。

◆ 当社がグローバルレベルで選ばれる金融グループになるための野心的な目標ですが、
◆ その実現には飛躍的な成長が必要であり、さまざまなビジネスの変革にチャレンジしていきます。

◆ その最初の３年間となる今回の中期経営計画では、28年度に実質業務純益5,000億円、ROTCE13%程度を目標としています。
◆ 26年度の中間決算は、そこに向かう最初のチェックポイントです。

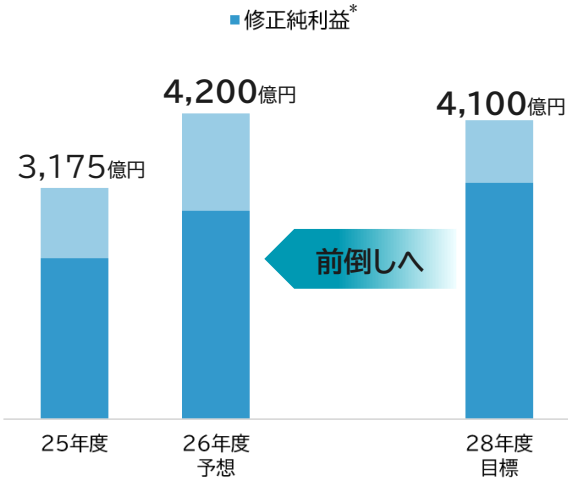
◆ 先週の決算公表でもお示ししましたが、順調な業績の進捗に基づき、26年度の業績予想を上方修正しました。
◆ 修正後の実質業務純益は4,400億円、ROTCEは12%台半ばです。
◆ この半年間の事業環境と施策の進捗を踏まえますと、28年度の計画達成について、確かな手応えを感じています。

◆ 次のページにお進みください。

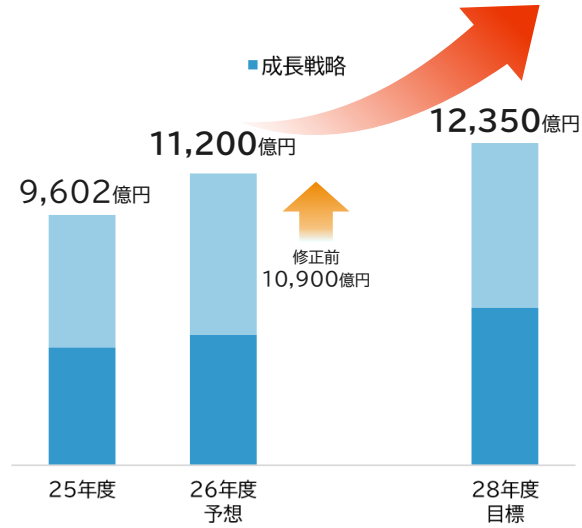
2026年度上期の振り返り

- 親会社株主純利益は、4,200億円とし、当初計画から400億円上方修正。中計最終年度目標の前倒し達成を目指す
- 国内の金利上昇に加えて、インフレを追い風とする資産運用ビジネスをエンジンとした成長戦略の収益が着実に増加

親会社株主純利益



実質業務粗利益



*: 親会社株主純利益− 政策保有株式の売却損益(税後)

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

◆ 26年度の親会社株主純利益の予想を4,200億円とし、当初計画から400億円上方修正しました。
◆ 中計最終年度目標4,100億円を前倒しで達成し、更なる増益を目指します。

◆ 国内の金利上昇に加えて、インフレを追い風とする資産運用ビジネスをドライバーとした成長戦略の収益が着実に増加しています。

◆ 一方、足元では、AI・データセンター関連の投資拡大に伴う信用リスクへの懸念や、地政学リスクなど、マクロ環境の不透明感が高まり、市場のボラティリティも上昇しています。

◆ 修正後の業績予想には、こうした不確実性を踏まえ、来年度以降の持続的な成長に資する「将来への備え」も、一定程度織り込んでいます。

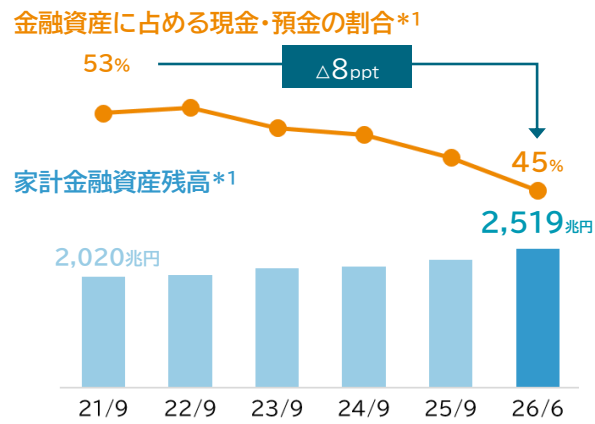
◆ 財務の健全性を確保しながら、取るべきリスクをしっかり取ってビジネスを拡大する。
◆ その両立を図っていきます。

◆ 次のページにお進みください。

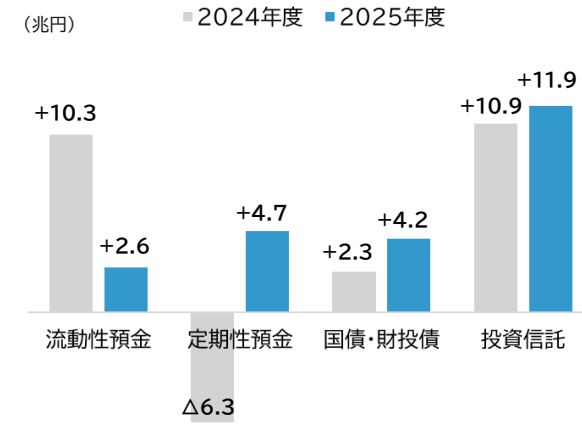
環境変化

- 日本経済は、「金利ある世界の復活」「長らく続いたデフレからインフレ」へと大きく転換
- 2,500兆円を超える個人金融資産が「貯蓄から投資」へと大きく動き出す局面。時流は我々にあり

家計金融資産の拡大と現金・預金比率の低下



家計の金融資産別・金融取引額*2（年度累計）



金利ある世界の復活 インフレへの転換 ≫ 日本の個人金融資産が 貯蓄から投資へ動き出す ≫ **時流は我々にあり**

*1：日本銀行「資金循環統計」をもとに作成
*2：日本銀行「資金循環統計」をもとに作成。家計部門の金融取引額。プラスは取得超過、△は処分超過

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

◆ 私たちは今、あとから振り返れば歴史の転換点だったと言われる、時代の真っ只中にいます。

◆ 金利のある世界の復活。
◆ 長らく続いたデフレからインフレへの転換。
◆ そして、AIをはじめとする技術革新は、ビジネスの前提そのものを大きく変えようとしています。

◆ こうした環境変化の中で、2,500兆円を超える個人金融資産が、「貯蓄から投資」へと大きく動き始めています。
◆ 5年前と比較すると、現預金の比率は、実に1割ほど低下しています。

◆ 金利のある世界になり、インフレも定着しつつある中で、お客さま自身が、自分のお金をどう守り、どう増やすのかを改めて考えるようになっています。

◆ 実際、家計セクターの資金フローを見ますと、流動性預金への新たな資金流入が鈍化する一方で、定期性預金は純減から純増に転じ、国債や投資信託にも資金が向かっています。

◆ 資金をただ滞留させる世界から、リターンを意識して運用する世界へ。
◆ 日本の家計行動そのものが、変わり始めています。

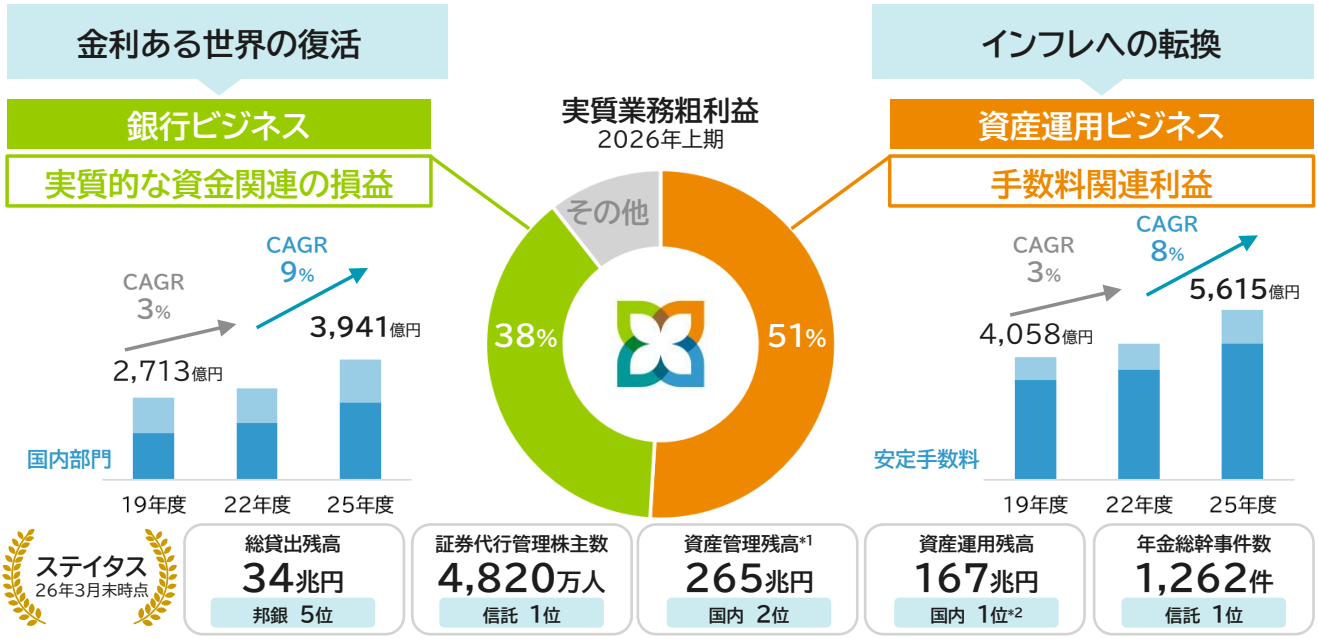
◆ 信託グループとして最も付加価値を発揮できる「貯蓄から投資」の流れが、ようやく実際の資金の動きを伴い、顕在化してきました。

◆ 今、時流は我々にある。
◆ 私は、そう確信しています。

◆ なぜ今、信託なのか。
◆ 当グループのビジネスポートフォリオについて、改めてご説明させていただきます。
◆ 次のページをご覧ください。

金利上昇とインフレを収益機会とするハイブリッドなビジネスポートフォリオ

- 「銀行ビジネス」での金利上昇の恩恵と「資産運用ビジネス」でのインフレによる時価上昇の恩恵、双方を受ける存在
- 当グループはハイブリッドなビジネスポートフォリオを持つ、さまざまな市場の結節点



*1: 信託財産残高。資産管理専門信託銀行は信託財産に多くの再信託受託分を含むため除外
*2: 2024年12月末時点

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

◆ 当グループのビジネスは、銀行、資産運用、不動産など多岐にわたり、それぞれが国内トップクラスの規模とステイタスを有しています。
◆ 資金や資産が大きく動く今のような環境では、数多くのビジネス接点を持つ信託グループは、まさに絶好のポジションにいると言えるでしょう。

◆ 金利のある世界への転換は、銀行ビジネスの追い風となります。一方で、緩やかなインフレは、資産運用ビジネスの成長を後押しします。
◆ そして重要なのは、この二つのビジネスを独立して展開しているのではなく、グループとして一つの戦略のもとで有機的に連携して展開していることです。

◆ 銀行がオリジネートしたアセットを、資産運用ビジネスを通じて、投資家の長期資金と結び付ける。
◆ 銀行と資産運用を掛け合わせることで、ファンドビジネスという新たな成長機会をつくることもできます。

◆ 市場という観点から見れば、銀行として金融市場に関わるだけでなく、不動産をはじめとする資産市場、資産管理や証券代行を通じて資本市場にも関わっています。
◆ 資金・資産・資本の好循環を成長戦略の軸に置く背景には、インベストメントチェーンのすべてに関わることができる、当グループのハイブリッドなビジネスポートフォリオがあります。

◆ ここからは、この成長モデルを「銀行」「資産運用」「ファンド」の三つに分けてご説明します。

◆ 次のページにお進みください。

金利ある世界で成長する銀行ビジネス

- 三井住友信託銀行は、預金等に占める定期預金の割合が8割と相対的に高いという特徴あり
- 定期預金の満期到来により、預金収益が増加。3年目には初年度比約2倍の効果を見込む

円貨バランスシート*1



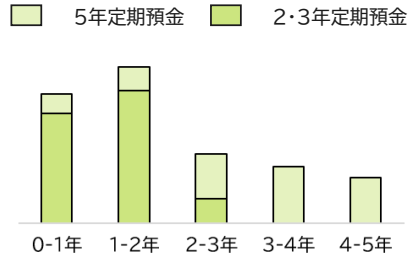
円金利上昇影響
+25bp
［前提］
全期間の金利が上昇
預金残高は一定

初年度		3年目
+150億円	定期預金のリプライシング効果 ▶	+280億円

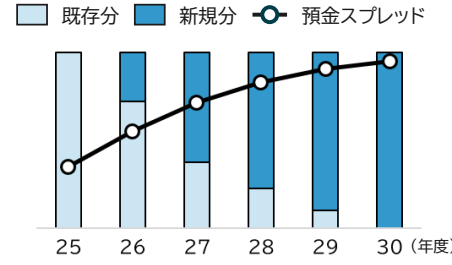
［アップサイド］日本国債の運用増加 / 預金増加　など
［ダウンサイド］イールドカーブフラットニング / 追随率の上昇　など

預金収益 ＝ 預金残高 × 預金スプレッド（金利変化 ×（1 − 追随率））

個人向け定期預金*3の満期ラダー



個人向け定期預金*3の預金スプレッド



*1：三井住友信託銀行。2026年9月末時点
*2：管理ベース。預金および信託元本。譲渡性預金除き
*3：新型定期預金<グッドセレクト(固定型)>の26年3月末の残高を基にしたシミュレーション

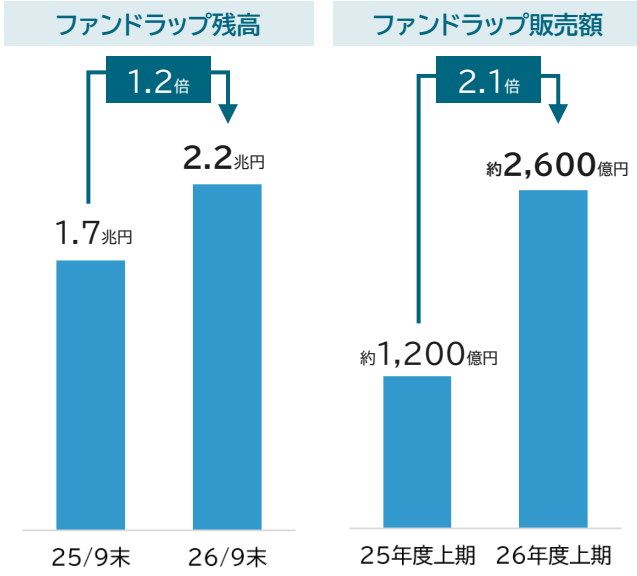
© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

- まず、銀行ビジネスです。
- 金利のある世界の復活は、銀行ビジネスにとって大きな収益機会です。
- 当グループと一般的な商業銀行では、金利上昇のメリットが収益に表れるタイミングに違いがあります。
- 普通預金の比率が高い商業銀行では、政策金利の上昇が早い段階から収益改善につながります。
- これに対して、長期の資産形成を支える信託銀行である当社は、預金に占める定期預金の割合が約8割と、相対的に高い特徴があります。
- そのため、金利上昇の初期には、預金のリプライシングの時間差により、金利上昇の効果が見えにくい局面があります。
- ただし、これは金利メリットが小さいということではありません。
- 一定の前提を置けば、金利が現在の水準から上昇しないケースでも、リプライシングの進展だけで、3年後には現在の約2倍の金利収益を得ることができると試算しています。
- すでに実現した金利正常化の効果が、時間差を伴って、これから収益に取り込まれていくということです。
- また、今後「貯蓄から投資」が進めば、日本全体では預金の伸びが鈍化し、銀行間の預金獲得競争が激しくなることも想定されます。
- その中で、金利上昇局面でも長期の定期預金を預けていただける個人のお客さまや、年金をはじめとする長期資金の顧客基盤は、当グループの強みです。
- 短期的な金利感応度だけでなく、長期の資金を集める力という観点からも、我々の銀行ビジネスを見ていただきたいと考えています。
- 次のページにお進みください。

インフレを追い風に成長する資産運用ビジネス

- インフレ局面で個人の資産を守るために、信託の精神を体現する「一任」ビジネスが求められる時代
- 年金運用で培った運用力を強みに、長期視点でお客さまのファイナンシャル・ウェルビーイングの実現に貢献

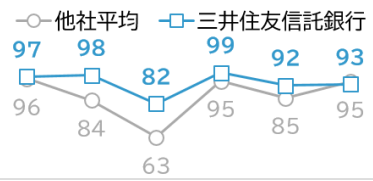
信託の精神を体現する投資一任サービスの成長



三井住友信託ファンドラップの特徴

60年超の年金運用のノウハウを活用	■ 運用のプロによる組み入れ資産の定期見直し・ポートフォリオのリバランス
25%超のオルタナティブ資産を組み入れ	■ 幅広い投資対象で分散投資 ■ プライベートアセットの組み入れを検討
約6割が運用未経験のお客さま*1	■ 継続的なアフターフォロー ■ NISA口座で売買・管理が可能

ファンドラップの運用損益がプラスの顧客割合*2（単位:%）



大きな下落を避け
安定的に資産を増やす

ファイナンシャル・ウェルビーイングの実現

*1: ファンドラップ契約時点で当社運用商品未保有のお客さまの割合　*2: (出所)金融庁「投資信託・外貨建保険の共通KPI」に係るデータベースを基に当社作成。運用損益がプラスの顧客割合は、運用損益率0%以上の顧客比率を合計して算出。他社平均は、2026年3月末のファンドラップ契約資産残高上位の証券5社の単純平均

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

◆ 2つ目は、資産運用ビジネスです。

◆ 現預金が実質的に目減りするインフレ環境が定着し、これまで資産運用に関心のなかった方々も、自分の資産を守るために、運用を考えなければならない時代になりました。

◆ 長期の資産形成では、お客さまのゴールやリスク許容度、想定運用期間などに応じて、インフレに強く、分散効果の高い運用ポートフォリオを構築する必要があります。

◆ しかし、個人のお客さまが、ご自身で高度な運用を継続的に行うことは容易ではありません。
◆ そこで、年金運用で高い専門性を培ったわれわれを信じて、託していただく。
◆ まさしく、信託の精神を体現するサービスが、ファンドラップに代表される「投資一任」のサービスです。

◆ 三井住友信託ファンドラップでは、市場環境の変化に応じたポートフォリオのリバランスや、各資産クラスに組み入れる投資信託の見直しを、当グループが継続的に判断し、執行します。
◆ オルタナティブ資産も組み入れることで、リターンだけでなく、リスクに見合った運用効率を高め、安定的な運用実績をあげています。

◆ お預かりした大切な資金を、長期視点で安定的に増やすことで、お客さまのファイナンシャル・ウェルビーイングの実現に貢献していきます。

◆ 次のページをご覧ください。

銀行ビジネスと資産運用ビジネスを掛け合わせたファンドビジネス

- 社会インフラをはじめとする幅広い分野で、中長期資金への期待は高まる
- インフラ領域に加え、強みを持つ不動産や船舶などの分野でファンドを活用したビジネスを今後も拡大

国内インフラ事業者

設備投資・事業拡大に伴う巨額の資金需要



投資事例
NECデータセンター

▲ 施設イメージ

ソーシングルートの約**6**割は三井住友信託銀行

【投資助言者 JEXI*1】
国内総合型インフラファンド
インフラ事業者と投資家をつなぐ

投資家

国内資産への回帰・長期安定運用ニーズ

三井住友信託銀行
(1・2号)累計**260**億円出資

2号ファンドの投資家の約**4**割が年金基金

	1号ファンド	2号ファンド	3号ファンド
投資領域*2	再エネ、地域熱供給、通信基地局 系統用蓄電池、冷凍冷蔵倉庫	データセンター、トランジション電源 資源循環事業、電力系統	水素・アンモニア関連施設、アリーナ 洋上風力、通信網・海底送電線
投資家層*2	金融法人	年金基金、外資系金融機関 資産管理会社	海外投資家
募集金額*3	2024年5月募集完了 330億円	合計 1,560億円 2026年9月募集完了 1,230億円	2028年頃募集開始 3,500億円

目標 2030年度 資産運用残高*3 **5,000**億円超 年間粗利 **50**億円以上

*1: Japan Extensive Infrastructure, Limited
*2: 2号・3号ファンド欄には、現時点で追加を予定している投資領域および投資家層を記載
*3: 三井住友信託銀行のLP出資分を含む

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

◆ そして三つ目が、銀行ビジネスと資産運用ビジネスを掛け合わせたファンドを活用したビジネスです。
◆ われわれのハイブリッドモデルを象徴するビジネスと言えます。

◆ 政府の「骨太の方針2026」や「日本成長戦略」では、官民が連携し、成長分野への資金供給を加速する方向性が明確に打ち出されました。
◆ 社会インフラなど17の重点分野への巨額の投資は政府だけでは賄いきれませんので、民間の中長期資金への期待が、かつてなく高まっています。

◆ 当グループの法人のお客さまは、重厚長大、アセットヘビーな大企業が中心です。
◆ インフラ、エネルギー、環境などの領域で、長期かつ大規模な資金需要がある一方、投資家からは資本効率の改善に向けて、よりアセットライトな経営を求められている企業たちです。

◆ オフバランスでの資金調達と長期にわたる成長投資を両立させるソリューションとして、当グループが展開しているのが、ファンドを活用したビジネスです。

◆ グループ企業であるJEXIが運用する国内総合型インフラファンドでは、1号ファンドと2号ファンドの合計で、国内最大規模の1,500億円を集めることができています。
◆ 投資対象資産のソーシングルートは、約6割が信託銀行の法人営業部署です。
◆ 2号ファンドでは、約4割が企業年金から託された長期の資金という実績でした。

◆ 事業者と投資家の双方で優良な顧客基盤を持ち、それぞれのニーズを理解した上で、複雑な利害を調整してオフバランスの金融仲介を実現するのが、このビジネスです。
◆ 銀行だけでも、資産運用会社だけでもない、ハイブリッドな当グループの強みが発揮できるビジネスとして、船舶などの領域でも横展開していきます。

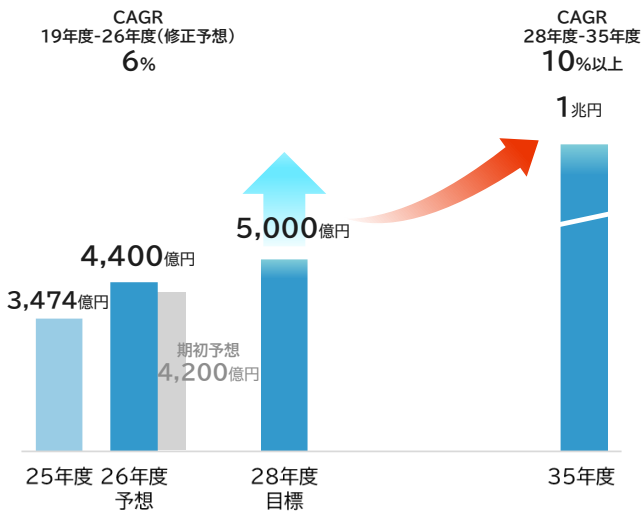
◆ 次のページにお進みください。

中期経営計画の進捗

- 堅調な事業環境と施策の進捗を踏まえ、28年度の目標の引き上げを検討
- ダウンサイドにも留意しつつ、2035年のありたい姿に向けて、より高い水準を目指す

28年度目標の引き上げを検討

実質業務純益



中計策定時(26年5月)からの環境変化

感応度に基づく実質業務純益影響
［前提］ 26年度上期の環境が継続した場合

28年度（計画比）
+450億円

(参考)環境想定		26年度上期水準	中計策定時	
			26年度	28年度
株価	日経平均株価	65,000円	56,000円	56,000円
為替	円/ドル	155円	150円	150円
金利	政策金利	1.25%	0.75%	1.25%

主なアップサイド要因
- 利上げペースの加速
- 円安・株高の継続
- 政策保有株式の時価上昇

主なダウンサイド要因
- SMTBリース持分低下
- フロンティアAI対応
- 預金獲得競争の激化

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

◆ ここまでお話しした進捗を、28年度の目標に結びつけたものがこちらです。
◆ 5月にお示しした28年度の実質業務純益の目標は5,000億円でした。

◆ この半年間の事業環境と施策の進捗を見ると、計画達成の確度は、当初よりも高まっています。

◆ 例えば、マクロ環境だけを見ても、金利の上昇や、緩やかなインフレに伴う資産価格の上昇による効果は、中計策定時と比較して、450億円の増益効果があると試算しています。
◆ もちろん、市場環境の悪化やフロンティアAI対応、預金コストの上昇など、一定のダウンサイドは見ておく必要があります。

◆ 一方で、現在見えているアップサイドは、それを上回ると考えています。

◆ まずは28年度の実質業務純益5,000億円をしっかりと達成しますが、我々としては、そこでとどまるつもりはありません。

◆ 2035年の「ありたい姿」に向けて、いかに早く次のジャンプにつなげるか。
◆ 今後の実績を確認しながら、より高い水準を目指していきたいと考えています。

◆ 次のページをご覧ください。

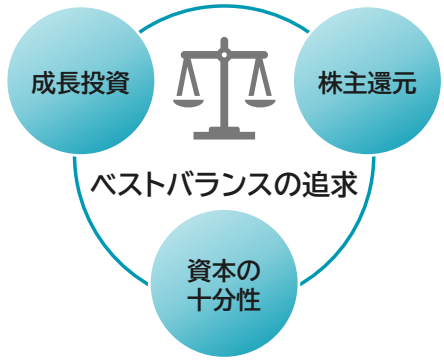
資本戦略

- 資本の十分性、成長投資、株主還元のベストバランスを追求
- 創出した資本をより高いリターンが期待できる領域へ再配分

資本政策の基本方針

将来の成長に資する
規律を持った資本活用

総還元性向50%以上
累進的な配当



CET1比率*1
安定的に10%以上

キャピタルアロケーション*2（26－28年度累計）

資本創出
3,000億円以上
2026年度見込み
900億円程度

利益蓄積
9,000億円程度
親会社株主純利益
（株式等関係損益除き）
2026年度見込み
3,300億円程度

資本活用
6,000億円以上
成長投資
- オーガニック
- インオーガニック

2026年度見込み
2,900億円程度

株主還元
総還元性向 50%以上
6,000億円以上
- 配当
- 自己株式取得

2026年度見込み
2,400億円程度

創出　配分

*1: バーゼルⅢ最終化完全実施ベース、有価証券評価差額を含む
*2: 所要資本換算ベース

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

◆ 資本政策について、改めて我々の考え方をお伝えします。

◆ 今回の中期経営計画では、株主還元のミニマムラインを明確にしました。
◆ 利益の50%以上を株主の皆さまに還元し、配当は累進的な運営を継続します。

◆ 株主の皆さまには、還元のダウンサイドを気にするのではなく、50%をどれだけ上回ることができるのかというアップサイドを見ていただきたいと考えています。

◆ また、還元後に残る資本は、将来の収益を生み出す成長投資に活用します。
◆ ただし、成長投資ありきではありません。
◆ 我々の投資基準を満たす案件がなければ、無理に資本を使うことはしません。
◆ 資本の十分性を確認したうえで、余った資本は自社株取得等で株主の皆さまに還元します。

◆ スライド右側をご覧ください。
◆ 今年度のキャピタルアロケーションの見通しを記載しています。

◆ 我々が重視しているのは、低採算なアセットから資本を創出し、より高いリターンが期待できる領域へ再配分する、そういった資本の循環をつくることです。

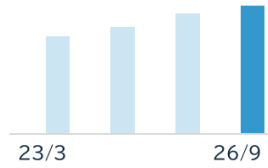
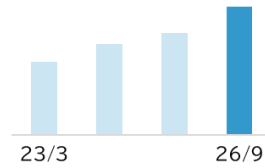
◆ SMTBリースの持分売却に加えて、政策保有株式やその他の保有資産についても売却を進め、合計で900億円の資本を創出する見込みです。

◆ 成長投資は、当初計画を上回るペースで進捗しています。
◆ インオーガニック、オーガニックそれぞれについて、次のページ以降でご説明します。

◆ 13ページにお進みください。

成長投資　インオーガニック投資

- 成長エンジンと位置付ける資産運用ビジネスに資本を投入
- 当グループの企業価値向上につながる案件を厳選

投資先	時期	資産運用残高	主な狙い・財務影響
AHAM CAPITAL ASSET MANAGEMENT マレーシア最大規模の資産運用会社	26年6月 出資拡大完了 （AMV 97.675%）	RM 107bn （約4兆円）  23/3　26/9	■ 成長市場におけるリーディングカンパニーの獲得 ■ アジア市場でのビジネス拡大 CET1影響　△0.30% 収益貢献*1　（35年度）100億円
MORRISON. インフラ専業運用会社 ANZ*2のミドルマーケットで培った実績・知見をグローバルに展開	26年度下期 （予定）	USD 35bn （約5.5兆円）  23/3　26/9	■ インフラビジネスの規模拡大 ■ プライベートアセット運用力強化 CET1影響　△0.25% 収益貢献*1　（35年度）100億円
HUNTER POINT CAPITAL®	26年4月 少数持分取得完了	USD 10bn*3 （約1.6兆円）	■ 海外オルタナティブ投資のソリューション提供の拡大

*1: のれん償却前税後利益　*2:オーストラリア・ニュージーランド　*3: 運用資産残高（AUM）およびコミットメントの合計（概算値）

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

◆ インオーガニック戦略についても、成長エンジンである資産運用ビジネスを中心に展開しています。
◆ 私たちは単にAUMの拡大を目指している訳ではありません。今後は、より付加価値が高い領域、高い成長が期待出来る地域へ資本を再配分していくことが基本方針です。

◆ 具体的には、AHAM、Morrisonを中心に今年度1,500億円以上の資本を振り向ける予定です。

◆ AHAMは、マレーシア最大規模の資産運用会社です。
◆ 経済成長と個人の資産形成ニーズの拡大など、中長期的な収益機会が期待できます。

◆ Morrisonは、オーストラリア、ニュージーランド地域を中心に、インフラ投資を手掛けるグローバルな資産運用会社です。
◆ リアルアセット領域の強化を目指す当グループの戦略との親和性が高く、スーパーアニュエーションからの継続的な長期資金の流入も期待できます。
◆ オセアニアを中心とする良質なインフラ資産へのアクセスを強化するとともに、国内のお客さまに対して、海外インフラを含む魅力的なプライベートアセットへの投資機会の拡充を目指します。

◆ 投資判断に当たっては、戦略的な親和性だけでなく、資本コストを上回るリターン、利益貢献までの時間軸、のれんを含むダウンサイドリスクを厳格に検証しています。
◆ また、投資後についても、利益貢献とシナジーの進捗を継続的にモニタリングします。

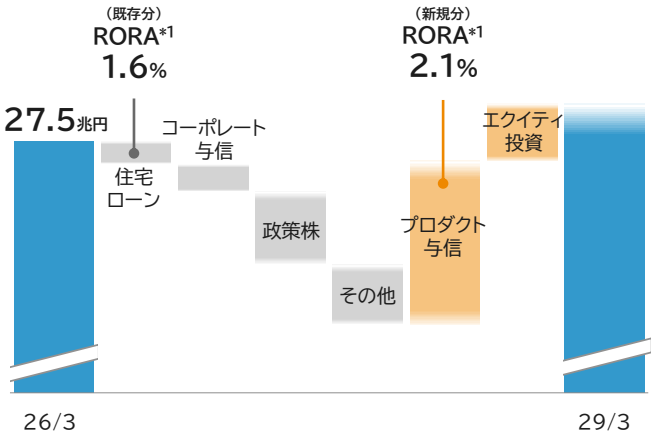
◆ 資本を使うこと自体を目的とするのではなく、当グループの企業価値向上につながる案件を厳選して、引き続き、インオーガニック戦略を進めていきます。

◆ 次のページをご覧ください。

成長投資　オーガニック投資

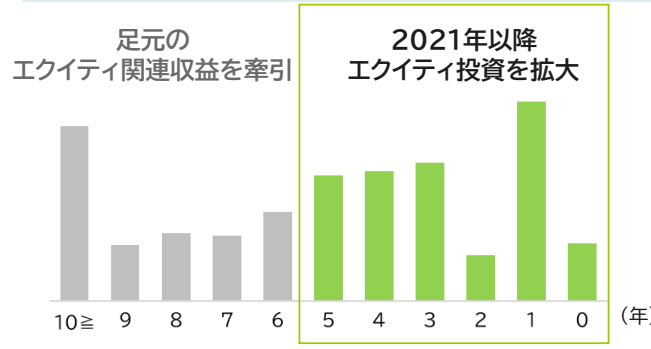
- プロダクト与信などより高い収益性が期待できる領域にリスクアセットを選択的に配分
- エクイティ投資は、リターンが発現する時期を分散させ、新たな収益の柱へと育てる

リスクアセット（RWA）の見通し



エクイティ投資の収益貢献イメージ

経過年数別エクイティ投資のRWAの状況*2



Jカーブ効果により投資後3年目以降に収益貢献する傾向

継続的な投資が28年度以降の収益成長を牽引へ

エクイティ投資関連収益	25年度	28年度（目標）
	171億円	270億円

*1：社内管理ベース
*2：社内管理ベース。オルタナティブアセットポートフォリオ除く

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

◆ オーガニックの軸になるリスクアセットへの投資についても、単純に増やすのではなく、既存ポートフォリオよりも高いRORAが期待できる領域へ選択的に資本を配分しています。
◆ その一つが、インフラや不動産などのリアルアセット領域に注力するプロダクト与信です。

◆ 新たに積み上げるプロダクト与信のRORAは 2.1% と、既存の住宅ローンポートフォリオの1.6%を上回る水準です。

◆ エクイティ投資では、30年前から取り組んできた組合出資による安定的な収益に加えて、過去からの投資の成果が、28年度以降、徐々に収益として表れることを期待しています。
◆ リターンが発現する時期を分散させるなど、期間損益の安定性にも配慮しながら、新たな収益の柱へと育てていきます。

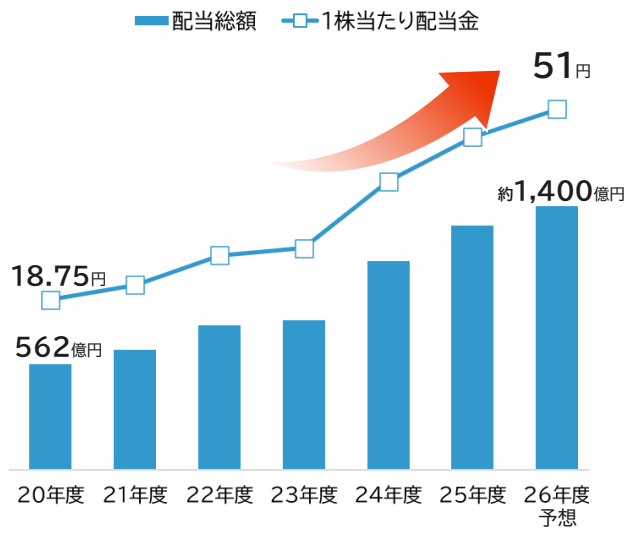
◆ 投資家へ提供できるアセットを組成するという視点も重要です。
◆ 自らのバランスシートで投資し、投資家とセイムボートでリスクを取り、投資家の長期資金と結び付けて、ファンドを活用したビジネスとして展開する。
◆ こうした循環をつくることで、バランスシートの収益性を高めるだけでなく、将来の資産運用収益にもつなげていきます。

◆ 次のページをご覧ください。

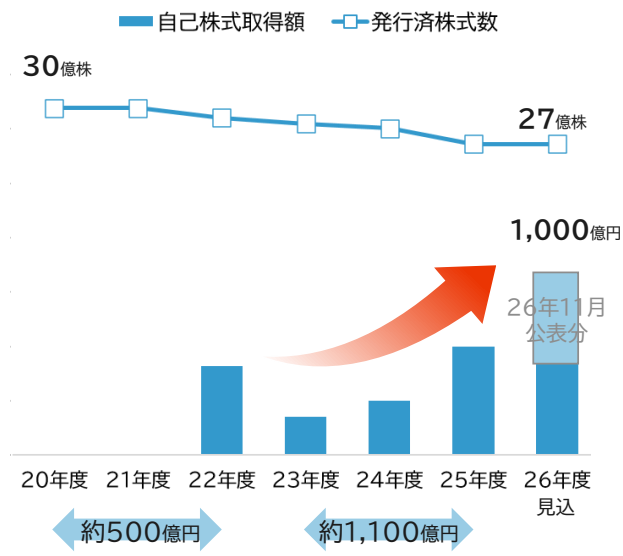
株主還元

- 1株当たり配当金予想の引き上げと追加の自己株式取得を公表
- 株益なき世界を見据え、資本活用によりEPSの成長を実現し、利益成長の果実を株主の皆さまに還元

1株当たり配当と配当総額



発行済株式数と自己株式取得額



© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

◆ 株主還元です。

◆ 先週、1株あたり配当金予想の51円への引き上げと上限500億円とする自己株式取得を公表しました。
◆ 自己株式取得は、本年5月の公表分500億円と合わせて1,000億円の規模になります。
◆ 前の中期経営計画3年間の合計が1,100億円でしたので、1年間でほぼ同額の自己株式を取得する予定です。

◆ 自己株式取得の金額を決める際には、資本効率の向上と株主還元へのコミットメントを明確に示すため、総還元性向が50%台半ばとなる水準を強く意識しました。

◆ 株益なき世界を見据えた資本活用で、基礎的な利益を拡大し、EPSを成長させる。
◆ その利益成長を、累進的な配当と機動的な自己株式取得を通じて、株主の皆さまへ還元する。

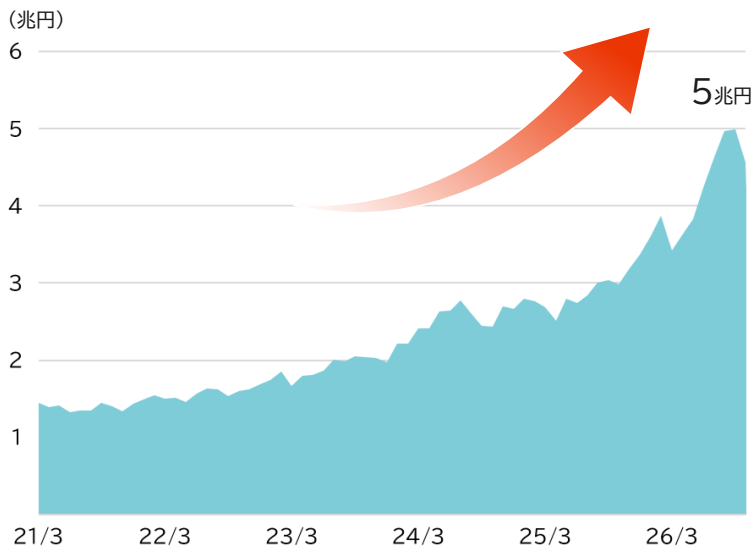
◆ 資本の十分性と成長投資、そして株主還元。
◆ このベストバランスを追求しながら、成長とROEの向上、これの両立を図っていくことが、経営の要諦であると考えています。

◆ 最後に、市場からの評価についてお話しします。
◆ 次のページにお進みください。

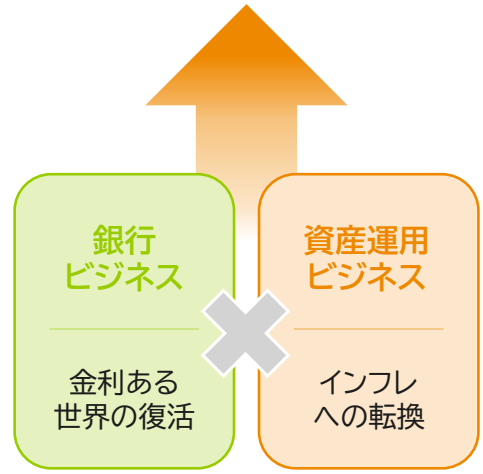
グローバルに選ばれる金融グループへ

- 時価総額は5兆円に到達も、市場からの評価には改善の余地あり
- グローバルな金融機関の中で、「選ばれる存在」となることを目指す

時価総額



グローバルに選ばれる金融グループへ



© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

- 当社の時価総額は、5兆円に到達しました。
- 一方、株式市場からの評価が、まだ十分ではないことも認識しています。
- これまで当社に対しては、金利上昇の恩恵が相対的に小さい。
- 資産運用は、AUMが増えても収益性が高まらない。
- 事業が多岐にわたり、ビジネスが分かりにくい。
- こうした見方があったと思います。
- しかし、本日ご説明した通り、その前提は変わり始めています。
- 銀行ビジネスでは、追加利上げがなくても、リプライシングの進展により金利収益が拡大します。
- 資産運用ビジネスでは、ファンドラップやプライベートアセットなど、付加価値と報酬率の高い領域へリソースを投入します。
- ファンドを活用したビジネスでは、銀行のオリジネーション力と、資産運用の機能を掛け合わせ、投資家から託された長期資金を、企業や社会の成長投資へと結び付けます。
- 金利はいずれ、一定の水準に落ち着くかもしれません。
- しかし、緩やかなインフレが定着すれば、資産運用ニーズの拡大と資産価値の成長は、長期にわたり我々の追い風となります。
- つまり我々は、銀行ビジネスにおける金利の恩恵と、資産運用ビジネスにおけるインフレの恩恵、その両方を享受できる存在です。
- 私は、「金利のある世界」の本質は、資金循環の正常化にあると考えています。
- お金に価格がつくことで、資金がより成長性や収益性の高い分野に供給され、その果実が賃金や配当を通じて家計に還元される。
- 資金の好循環がより機能することに大きな意義があると考えています。
- そして、今、「貯蓄から投資へ」はようやく大きく動き始めました。
- しかし、本当に重要なのはその先です。
- 私は「貯蓄から投資へ」が第一章だとすれば、次なる第二章は「投資から成長へ」だと思っています。
- 投資家から託された資金を成長投資や社会課題の解決へつなげ、その成果を再び家計へ還元する。
- この好循環を実現することが、我々の社会的使命であり、成長戦略そのものです。
- 戦略の方向性には自信を持っています。一方、現在地には強い危機意識を持っています。
- 日本のプライベートアセット市場には、国内外の様々なプレーヤーが参入し始めています。先行性がある今だからこそ、スピードを上げ、模倣困難な競争優位へと変えていかなければなりません。
- 株式市場から、グローバルレベルで選ばれる金融グループとなる。
- その実現に向けて、私自身が先頭に立ち、結果にこだわってまいります。
- スライドの説明は以上です。

（参考）主な経営指標

		25年度（実績）	26年度（予想）*1	28年度（目標）*1	35年度まで（ありたい姿）
収益性・効率性	ROTCE*2（自己資本ROE）	9.9%（9.5%）	12%台半ば（11%台後半）	13%程度（11%程度）	16%（12%）
投資/分配の源泉	実質業務粗利益	9,602億円	11,200億円 期初予想 10,900億円	12,350億円	
収益力・成長	実質業務純益	3,474億円	4,400億円 期初予想 4,200億円	5,000億円	1兆円
	親会社株主純利益	3,175億円	4,200億円 期初予想 3,800億円	4,100億円	
財務健全性	CET1比率*3	10.3%	安定的に10%以上	安定的に10%以上	安定的に10%以上
ビジネスモデル	手数料収益比率	58.5%	50%台半ば	50%台半ば	60%
経費効率性	OHR	63.8%	60%程度	60%未満	50%台前半

*1: 市場環境想定（26年度→28年度）：政策金利（日本）1.25%→1.25%、日経平均株価 65,000円→56,000円、 ドル円 157円→150円
*2: のれん及びM&A等により認識された無形資産を控除した株主資本（TCE）が生み出す収益力を示す指標。普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益からのれん償却額等を控除した利益を、普通株式に係る自己資本からのれん等を控除した金額で除して算出　*3: バーゼルⅢ最終化完全実施ベース、有価証券評価差額を含む

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

企業価値向上に向けた取り組み

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

PBR逆ツリー

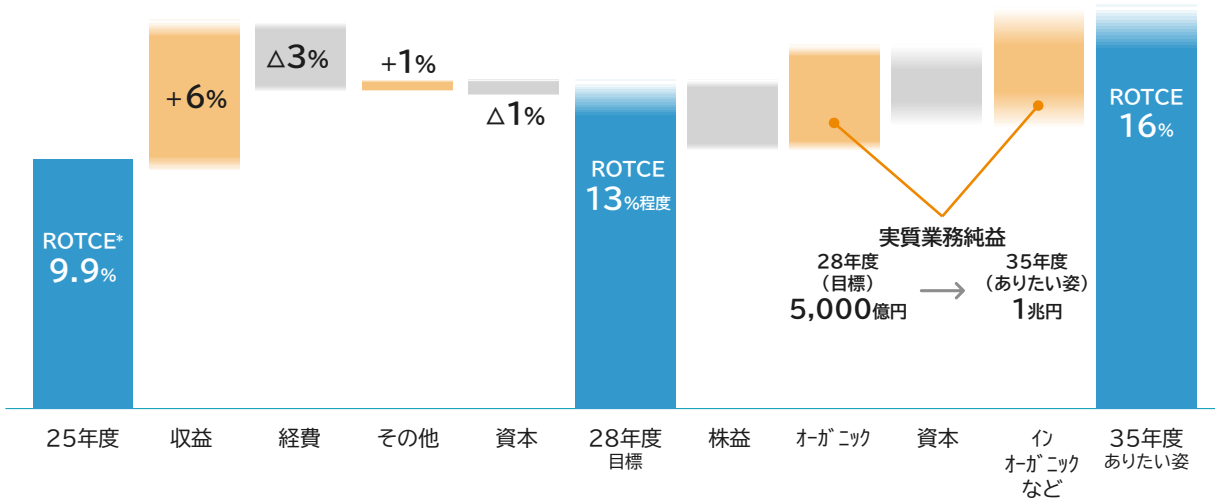
- 持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けた取り組みを推進

				主な取り組み	主な指標(例)	参照ページ
PBR	ROE・ROTCE	RORA	粗利	資産運用ビジネスの強化	プライベートアセットAUM	23
				バランスシートの変革	プロダクト与信比率	29
			経費	抜本的な業務プロセスの変革	フロントシフト	33-34
				経費コントロール	OHR	32
		CET1比率(逆数)	RWA	リスクアセットコントロール	政策保有株式削減目標	56
				資本十分性の確保	CET1比率	35
			資本	将来に向けた成長投資	成長投資額	12
				安定的かつ充実した株主還元	総還元性向、DPS	39
	PER	利益成長率		事業ポートフォリオの強化	顧客別ROE	48
				持続可能な社会の構築への貢献	GHG排出量	49
		資本コスト		収益ボラティリティの抑制	(信用リスク)特例引当金	47
				ステークホルダーとの建設的な対話	個人株主比率	47

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

ROTCE16%に向けたパス

- ありたい姿の実現に向けて、収益力のさらなる向上が必要
- 株益なき世界での持続的な成長に向けて、インオーガニック投資も活用し、飛躍的な成長を目指す



*：のれん及びM&A等により認識された無形資産を控除した株主資本（TCE）が生み出す収益力を示す指標。普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益からのれん償却額等を控除した利益を、普通株式に係る自己資本からのれん等を控除した金額で除して算出

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

成長戦略の進捗

収益成長

- 3つの成長戦略は、おおむね計画に沿った進捗
- 収益の成長ドライバーとして、28年度には25年度比1,500億円の増益を目指す

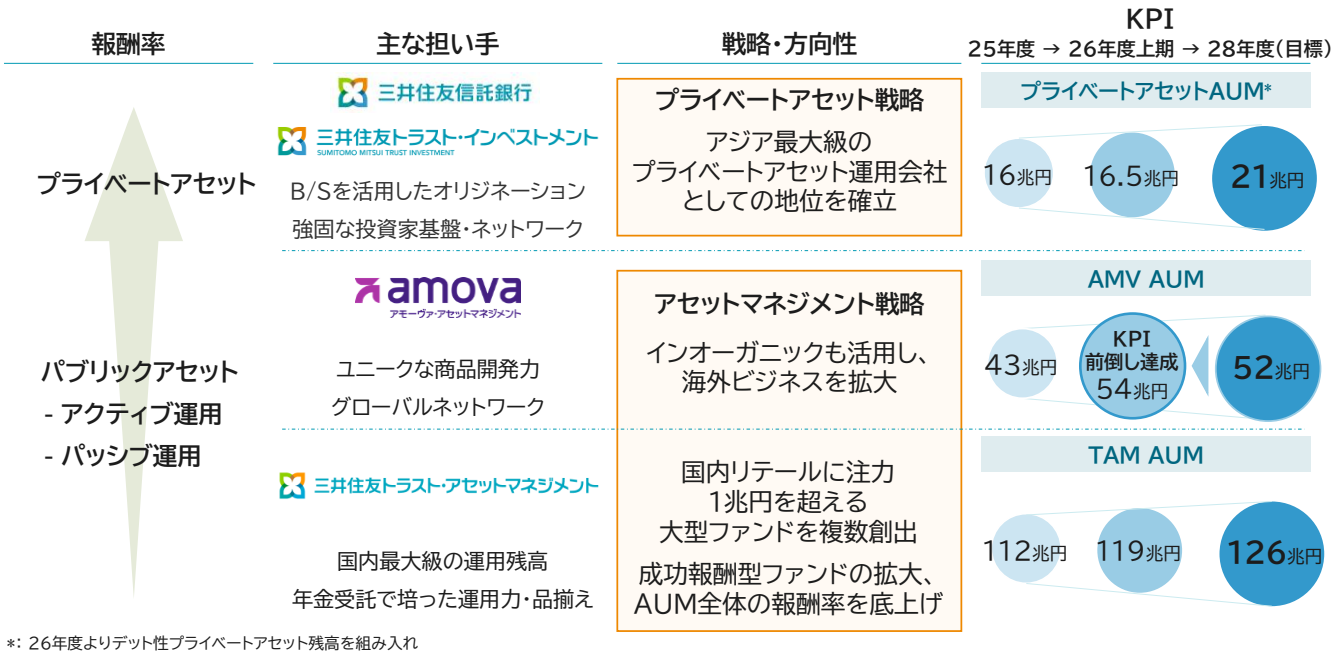
成長戦略	概要	26年度の進捗 上期実績	26年度の進捗 通期計画	25年度比 28年度目標	
資産運用ビジネスの強化	報酬率の高い領域に注力 ■ プライベートアセット戦略 ■ アセットマネジメント戦略	742億円 前年同期比 +159億円	1,490億円	+約500億円	成長戦略 +1,500億円 実質業務粗利益に占める割合 28年度 50%程度
個人ビジネスの強化	顧客基盤の拡大 ■ 個人ビジネス戦略	726億円 前年同期比 +136億円	1,430億円	+約450億円	
バランスシートの変革	投資エリアの拡大 ■ プロダクト与信戦略 ■ エクイティ投資戦略	1,111億円 前年同期比 +147億円	2,060億円	+約550億円	

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

資産運用ビジネスの強化

収益成長

- 投資家にとって、期待リターンの高い領域で資産運用残高（AUM）を拡大
- グループ各社の強みを活かして、プライベートアセットや海外ビジネスに注力し、報酬率低下の反転を図る



*：26年度よりデット性プライベートアセット残高を組み入れ

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

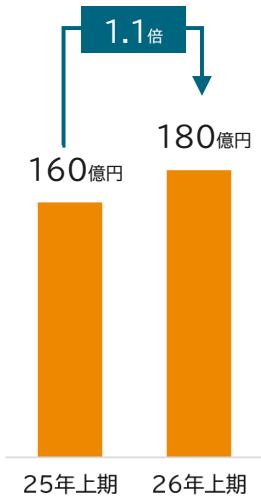
プライベートアセット戦略

収益成長

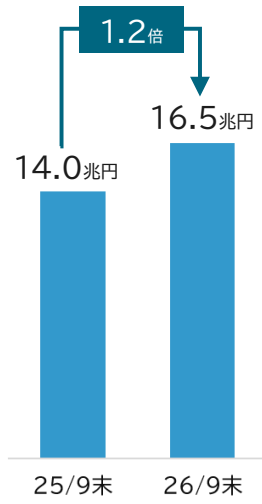
- プライベートアセット領域における商品提供力・運用力の強化を通じ、AUM拡大と収益成長を実現
- リアルアセットの領域に注力。他社とのパートナーシップも活用し、ファンドを活用したビジネスを多様な領域に拡大

収益・AUM計画/進捗

収益



AUM



オリジネーション機能を活かしたファンドビジネス

領域	対象	規模
リアルアセット	国内総合型インフラ	1,560億円
	再エネ関連	約1,400億円
	不動産私募	約7,000億円
	航空機	約640億円
	船舶	検討中

取組事例 京急SMTBアセットマネジメント

KEIKYU 京急グループ

- 京急SMTBプライベート投資法人を設立。26年度下期に運用開始予定
- 京急グループ保有・開発物件を中心に組み入れ、31年度までにAUM1,000億円へ

多様な領域への拡大

プライベートデット	プライベートエクイティ	ファンド・オブ・ファンズ
国内LBO等	VC・エンタメ・IP等	国内PEファンド等

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

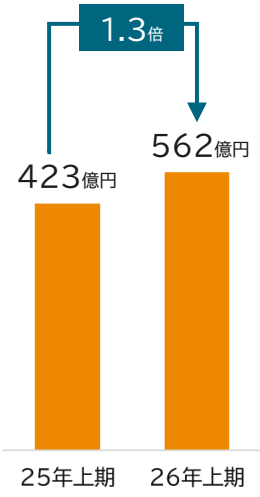
アセットマネジメント戦略（TAM・AMV）

収益成長

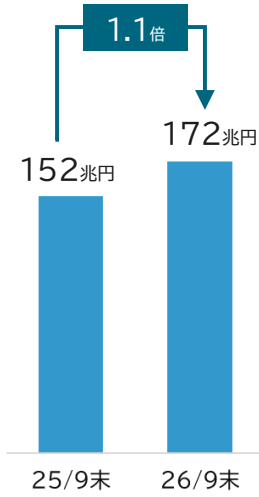
- ロングセラー商品に加え、モメンタムを捉えたテーマ型商品の提案を通じて着実なAUM成長を実現
- 戦略的パートナーとの協業を通じて、投資家ニーズに応える商品を共同開発

収益・AUM計画/進捗

手数料収益

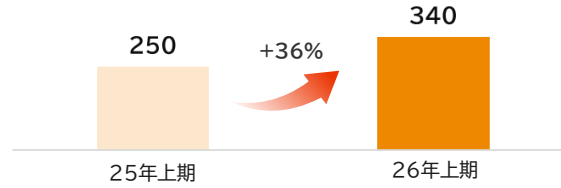


AUM



個人投資家向けビジネスが収益成長を牽引

個人投資家向けビジネスの手数料収益*1（億円）



運営効率の高い大型ファンドの育成

ファンド名	AUM*2
グローバル・ロボティクス株式ファンド	1.6兆円
世界経済インデックスファンド	1.0兆円
THE 5G（愛称）	0.9兆円

投資家のニーズに応える商品開発

アテネ債券／SMTAM
グローバル経済コア戦略ファンド
1 *3

グローバルプレーヤーと共同開発
APOLLO ATHENE *4

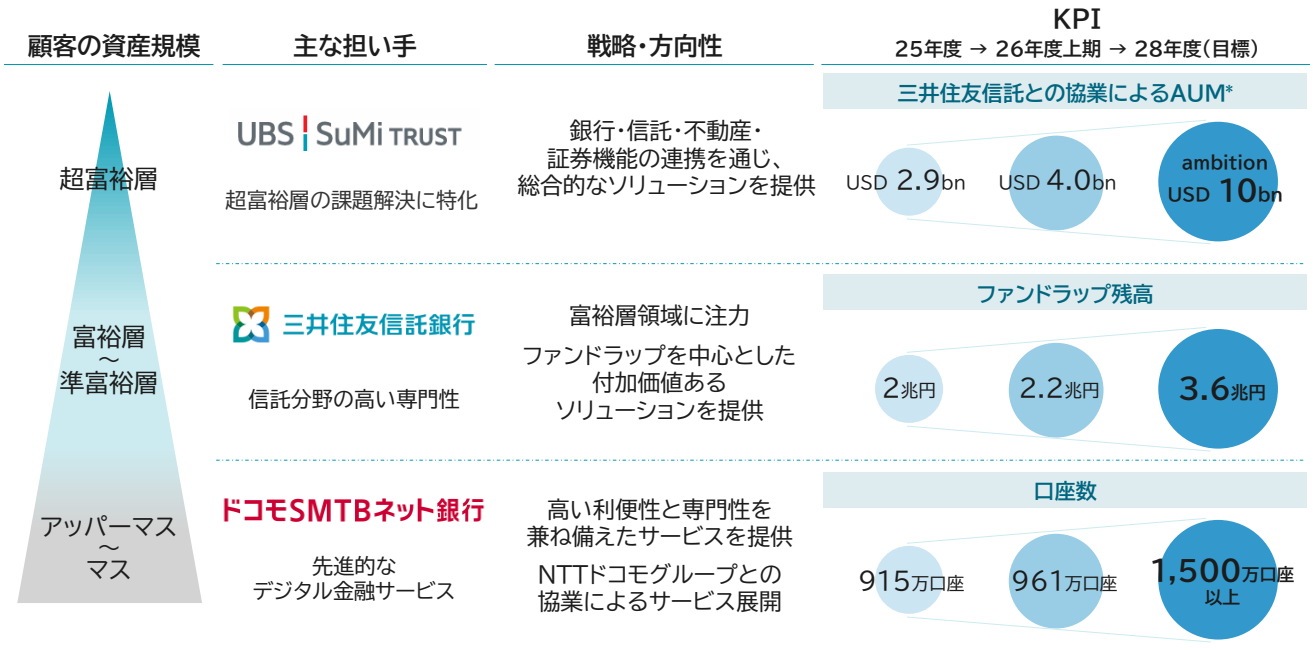
*1: AMVは委託調査費控除後、TAMは同費用控除前。
*2: シリーズ構成ファンドの純資産総額合計　*3: （出所）モーニングスター　2026年6月投資信託　新規設定額第1位　*4: Apollo傘下の保険会社

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

個人ビジネスの強化

収益成長

- UBSやNTTドコモグループなど戦略的パートナーとの協業を含め、顧客の資産規模・ニーズに適したサービスを提供
- お客さまとの長期信任関係に基づき、顧客基盤の拡大と資産運用ニーズの取り込みを通じて成長を加速



*: UBSグループ全体の日本における預かり残高(AUM)は非開示

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

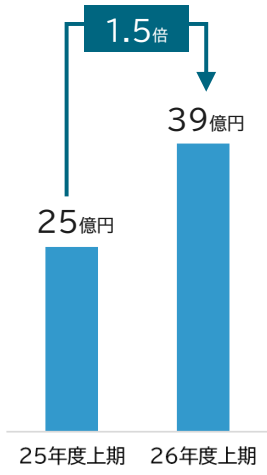
UBS SuMi TRUST

収益成長

- 三井住友信託との協業AUMは、USD10bnに向けて着実に伸長
- 協業領域の拡大によりソリューションを拡充し、超富裕層顧客への提供価値を向上

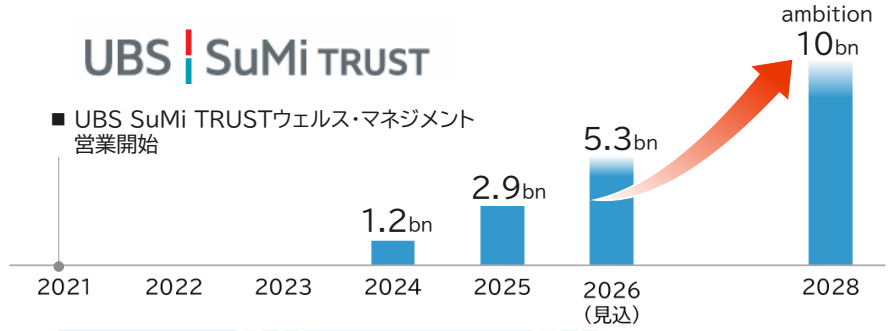
収益の成長

実質業務純益*1



協業の深化から拡大へ、2028年USD10bnを目指す

協業AUM*2（単位：USD）



立ち上げ → 協業の深化 → 協業領域の拡大へ

- ■ ソリューションチームを設置し、連携を強化
- ■ 企業オーナー向けのアプローチ強化
- ■ 事業基盤の拡大（クレディ・スイスのWM部門統合）
- ■ 航空機ファイナンス・海外不動産ファイナンスの取組開始

*1: UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメントの実質業務純益のうち、当社持分比率49%相当の実質的な寄与額（業績に直接関連しない連結調整要因を除く）を記載
*2: UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメントと三井住友信託銀行の協業AUM。2024年から計測開始。UBSグループ全体の日本における預かり残高（AUM）は非開示

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

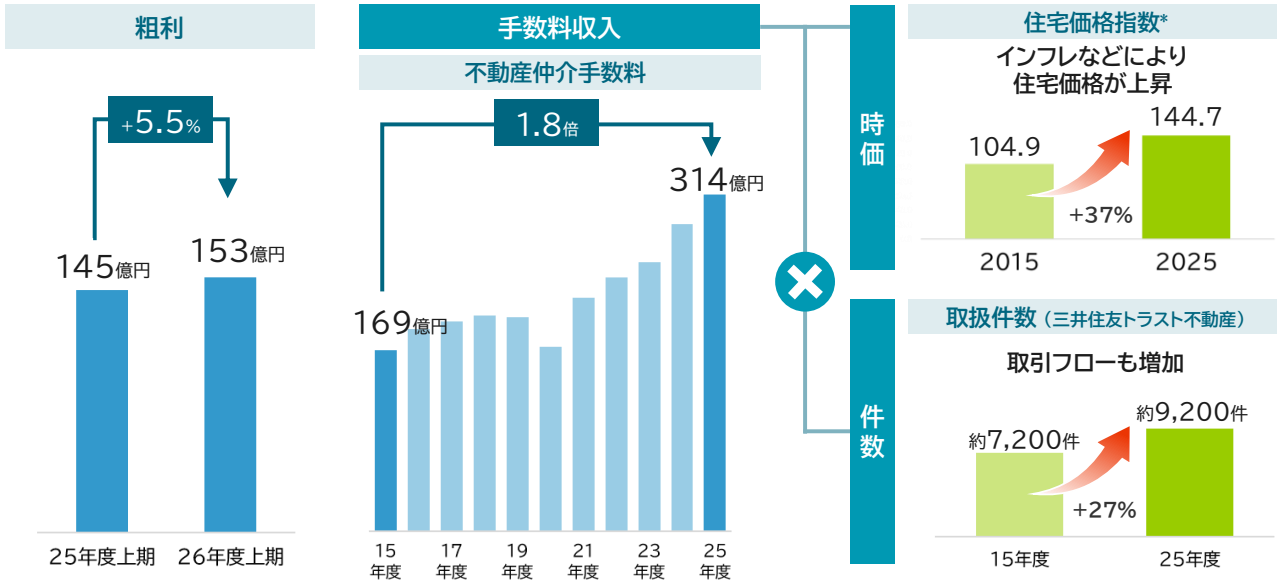
三井住友トラスト不動産

収益成長

- 個人関連不動産ビジネスの収益は、前年同期比+5.5%と堅調に拡大
- 不動産市場と取扱件数の拡大を背景に、不動産仲介手数料は過去10年間で1.8倍に拡大

成長する個人関連不動産ビジネス

住宅価格の上昇と取引フローがともに増加し、手数料収入が拡大



*: (出所)国土交通省「不動産価格指数(住宅)」、2010=100

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

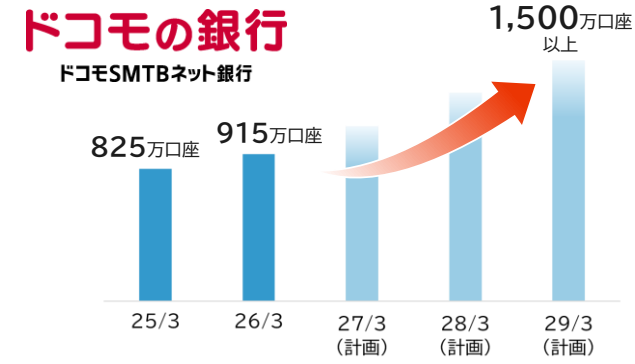
ドコモSMTBネット銀行

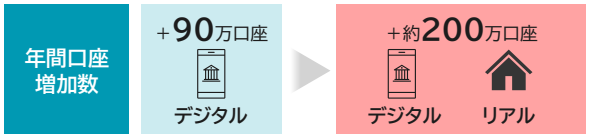
収益成長

- 利便性の高いデジタルチャネルとNTTドコモグループとの協業により、年間200万口座の増加を目指す
- ドコモショップなどの対面チャネルを拡大。27年3月末までに1,000店舗の体制を構築し、顧客接点を拡大

NTTドコモグループとの協業による口座数の拡大

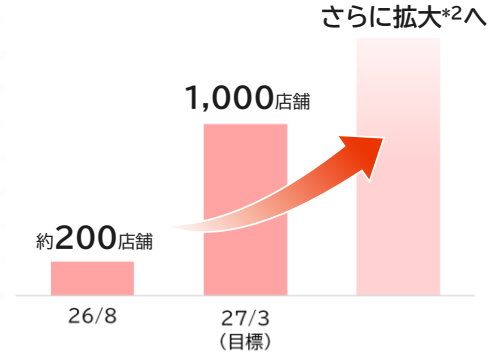
口座数（ドコモSMTBネット銀行）





対面チャネルを通じた顧客接点の拡大

「ドコモの銀行」のサービスに対応するドコモショップ*1





▲ 店舗イメージ

- 口座開設手続き開始
- 対象店舗では店員向けの研修を実施

*1: 銀行代理業の許可または金融サービス仲介業の登録を受けた代理店店舗　*2: 代理店店舗の拡大は、関係当局の許可を前提とする

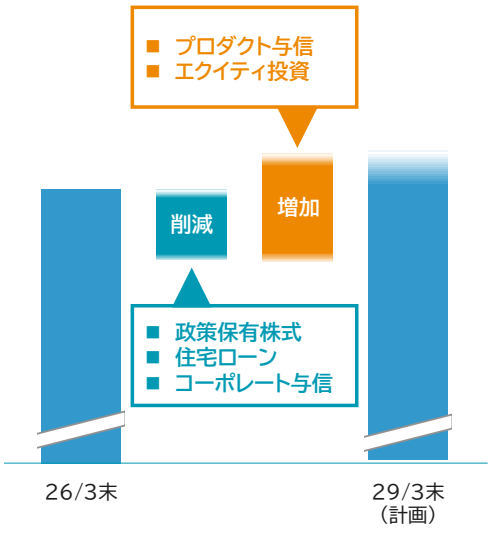
© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

バランスシートの変革

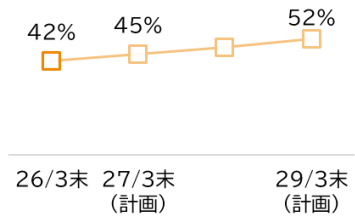
収益成長

- バランスシートの残高は大きく拡大させず、収益性の高い領域にシフト
- 政策保有株式や住宅ローンの残高を減少させる一方で、プロダクト与信やエクイティ投資を拡大

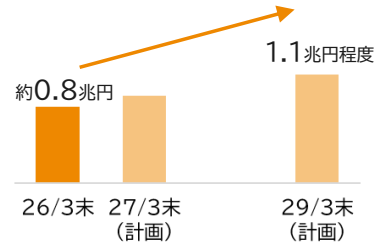
バランスシート計画



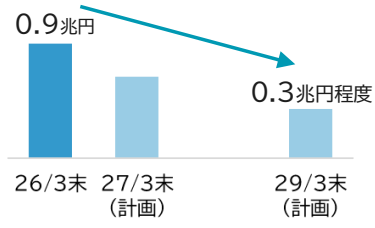
プロダクト与信比率



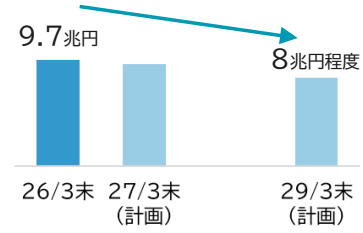
エクイティ投資残高



政策保有株式残高



住宅ローン残高



© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

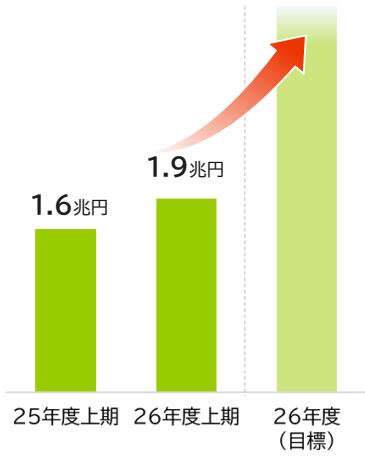
プロダクト与信戦略

収益成長

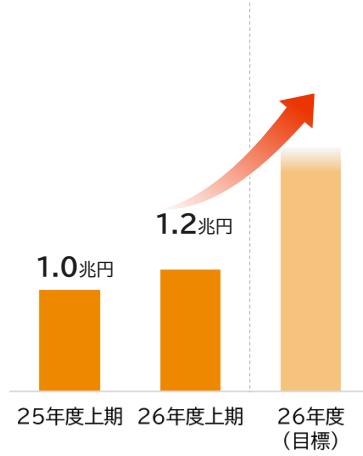
- 企業の資金需要の増加や投資家の運用ニーズの高まりを受け、ディストリビューション・オリジネーションを拡大
- 残高をコントロールしつつ、プロダクト与信を中心に収益性の高いアセットを積み上げ

オリジネーション金額およびディストリビューション金額は前年度比増加

オリジネーション金額

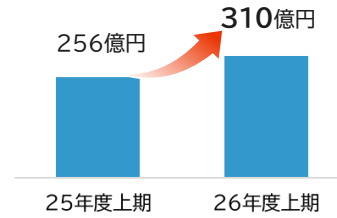


ディストリビューション*1金額



手数料収益の増加に寄与

法人与信関連手数料



スプレッドの改善を牽引

与信スプレッド*2

	25/9末	26/9末	差分
全体	0.86%	0.89%	+0.03ppt
プロダクト	1.33%	1.37%	+0.04ppt
コーポレート	0.54%	0.53%	△0.01ppt

*1: セカンダリー含む
*2: 管理会計ベース 与信関連手数料除き

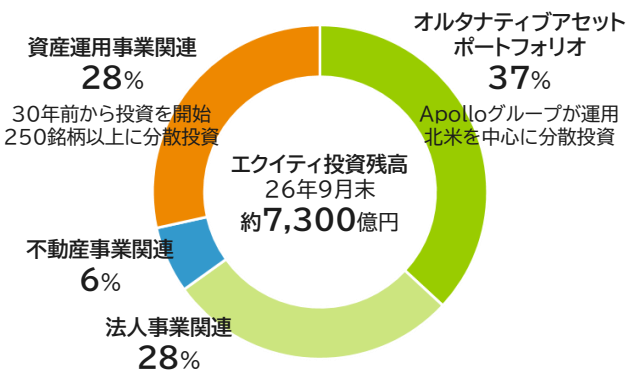
© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

エクイティ投資戦略

収益成長

- 国内外の幅広い領域に分散投資。社会課題の解決に資する領域に投資
- ダウンサイドを一定抑制しながらもキャピタルゲインを狙えるコアプラスに注力

分散されたエクイティポートフォリオ

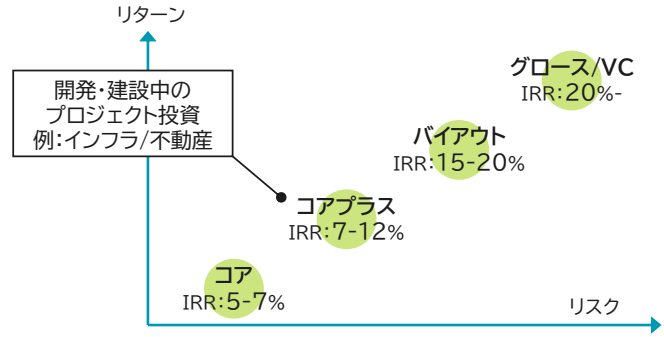


事例	系統用蓄電池コンソーシアム「合同会社リブラ」



- 東急不動産グループが組成
- 再生可能エネルギーの普及を支える調整力電源の整備に貢献

戦略別リスクプロファイル（法人事業関連/不動産事業関連）



戦略	コア	コアプラス（注力）	バイアウト	グロースVC
ｷｬｯｼｭﾌﾛｰ回収期間	短期	←	→	長期
主な収益源	インカムゲイン	インカムゲイン キャピタルゲイン	キャピタルゲイン	キャピタルゲイン
投資残高見通し	→	↗	→	→

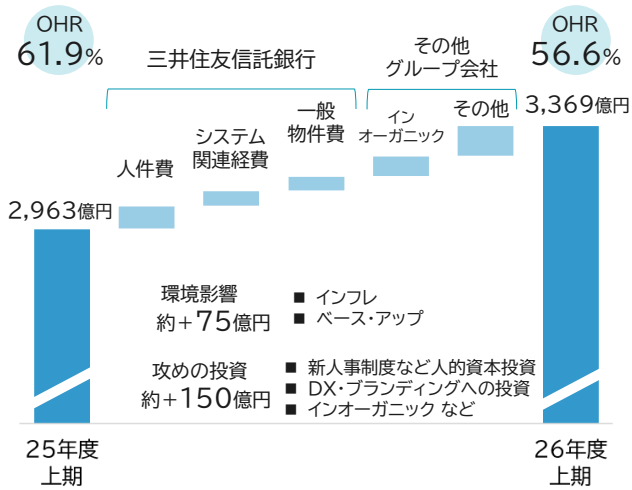
© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

経費戦略の概要

- マクロ環境の変化、攻めの投資拡大に伴い経費は増加
- 28年度は、収益拡大によりOHR60%未満を目指す

経費を戦略的に投下しつつ、OHRをコントロール

経費の増減



個人セグメントがOHRの低下を牽引

セグメント別OHRの見通し

	26年度 修正予想	28年度 目標	差分
個人	71%	67%	△4ppt
法人	38%	40%	+2ppt
資産運用グループ	59%	60%	+1ppt
不動産	44%	46%	+2ppt
マーケット	32%	33%	+1ppt
全体	**60.7%**	**60%未満**	△1ppt

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

経営基盤の高度化（生産性向上）

経費戦略

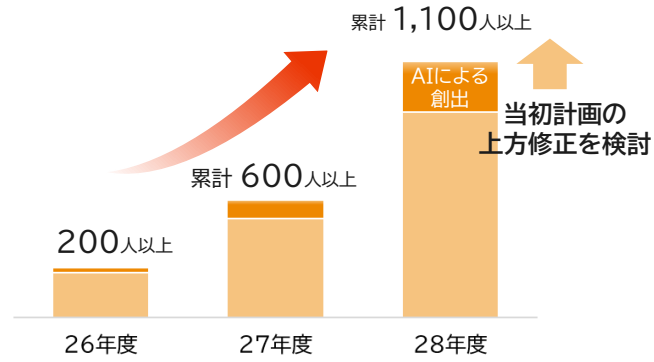
- 抜本的な業務プロセス変革を全社で推進
- AI活用の拡大・業務再設計の効果を踏まえ、人員創出計画の上方修正を検討

抜本的な業務プロセスの変革に進展

業務プロセスの再設計	（事例）内部監査業務の効率化 （成果）年間17,000時間*1の削減
内製AIの導入	（事例）内製AIによる定型業務の自動化 （成果）人手を介さない業務処理を拡大
生成AIの全社的な利用定着	（事例）キャラバンや好事例の横展開 （成果）生成AIの活用率80%超
業務の縮小・集約と人員再配置	（事例）主に企画・管理業務の縮小 （成果）26年10月に100名超を再配置

飛躍的な成長を支える生産性向上

人員の創出計画*2（三井住友信託銀行）



課題

- 効果発現の早期化
- AI利用可能な情報範囲の拡大

今後の対応

- 施策のさらなる積み上げ
- AIリスク対応の強化

*1: 2025年度における削減実績
*2: 人員計画対象社員数約1.1万人

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

経営基盤の高度化（価値創造）

経費戦略

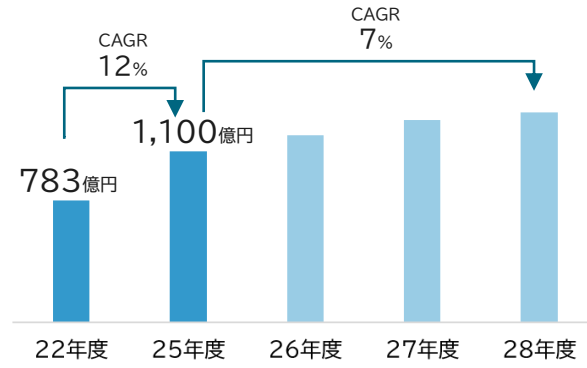
- 生産性向上で創出した経営資源を、価値創造につながる成長領域へ投下
- 規律あるIT投資を行い、投資の伸びは抑制しつつ、価値創造につながる投資の割合を拡大へ

価値創造につながる投資を拡大

商品開発	（事例）ファンドラップNISA　ROI 200%超 （成果）新規購入者の3割が選択
運用力の強化	（事例）AIスコアを用いたファンド組成 （成果）26年8月設定。純資産10億円超
暗黙知の再現・再利用	（事例）営業活動を支援する内製AI導入 （成果）6月リリースから1,200回超利用
新たな株主体験の提供	（事例）株主パスポート （成果）アプリ会員数80万人突破

規律あるIT投資により収益の拡大に貢献

IT投資計画（三井住友信託銀行）



課題

- 肥大化する需要
- ITリソースの確保

今後の対応

- 価値創出分野への投資の拡大
- 高度IT人材の育成

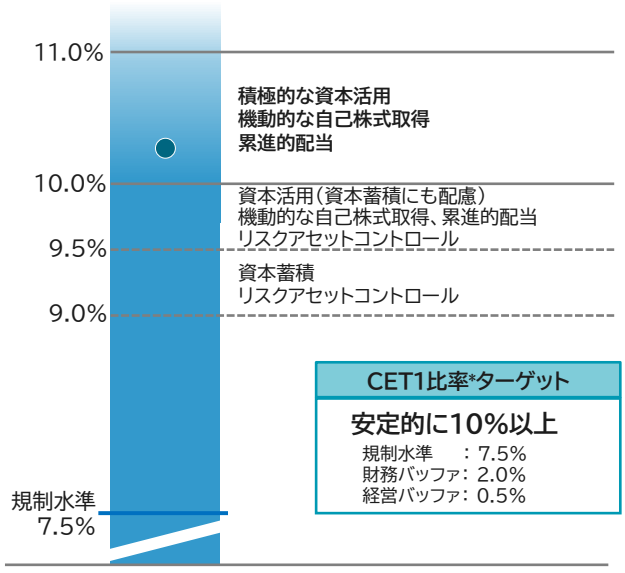
© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

資本運営の基本的な考え方

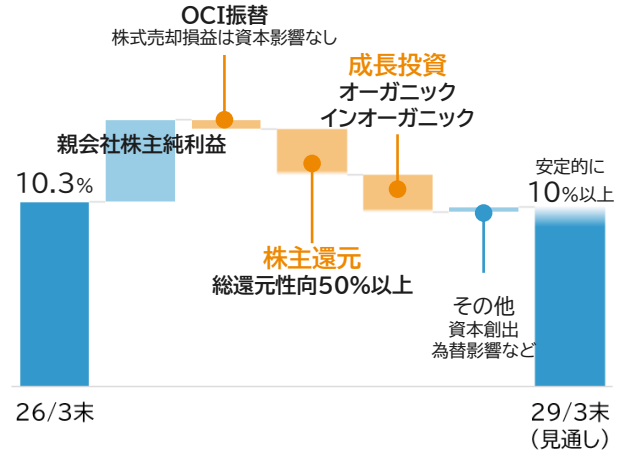
資本政策

- CET1比率*のターゲットは「安定的に10%以上」。26年9月末実績は10.2%
- 資本の十分性を踏まえつつ、当グループの持続的な成長に向けた積極的な資本活用を実施

資本運営目線（CET1比率*）



中計期間におけるCET1比率*の見通し



（参考）各種指標のCET1比率への影響（試算ベース：26年9月末時点）

	△10%	+10%
TOPIX	△17bp	+17bp
円/ドル	+11bp	△10bp

	△1%	+1%
日本国債10年	+25bp	△25bp

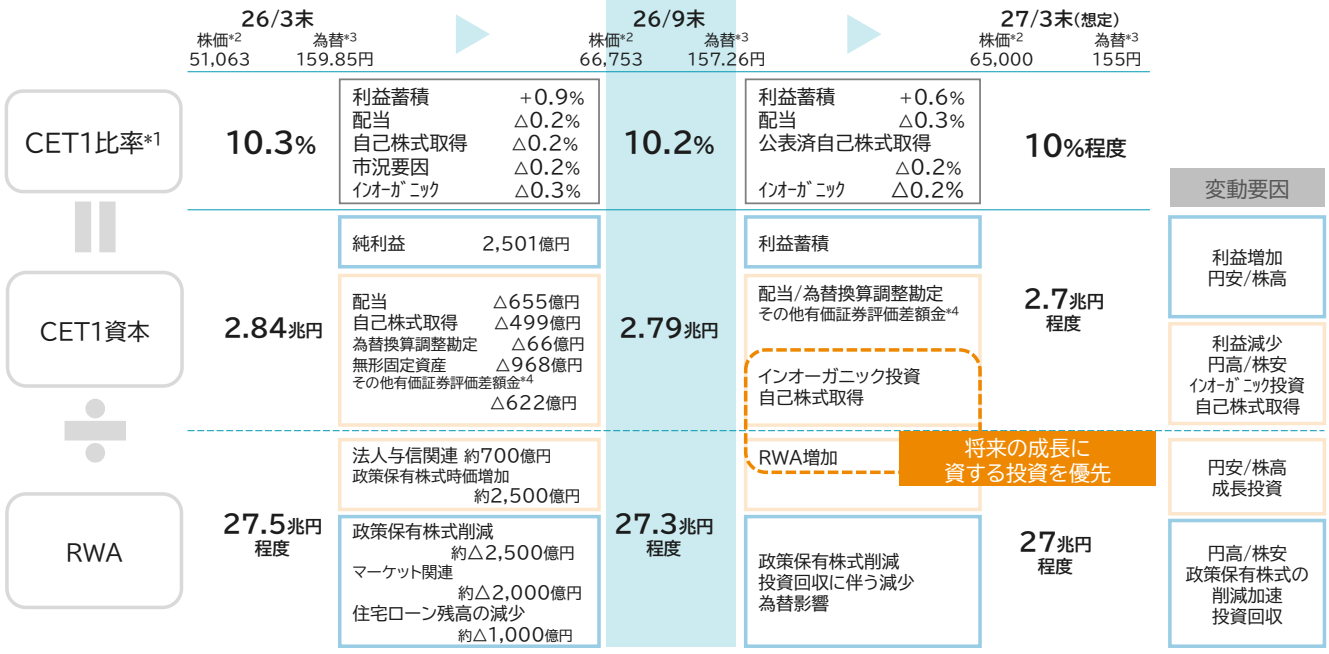
*：バーゼルⅢ最終化完全実施ベース、有価証券評価差額を含む

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

キャピタルアロケーション

資本政策

- 26年度上期は、利益蓄積が着実に進展した一方で、資本活用と市況要因を主因にCET1比率*1が小幅低下
- 26年度末は、10%程度の想定。将来成長に資する投資（インオーガニック投資・RWA増加）に優先的に資本を活用



*1: バーゼルⅢ最終化完全実施ベース、有価証券評価差額を含む *2:日経平均株価 *3: ドル円 *4: ヘッジ勘案後

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

インオーガニック戦略

- 持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資する規律ある投資を着実に実行
- 過去の投資効果の発現により、28年度には600億円の収益貢献を見込む

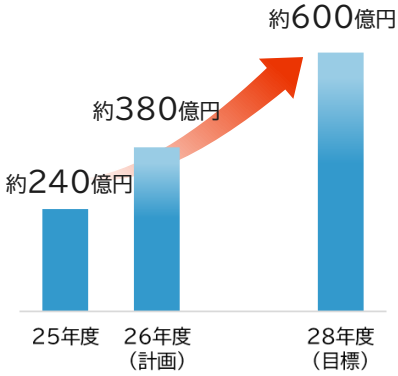
ポイント

ハードルレート ROC 10%を目線
投資期間平均／所要資本対比

狙い 資産運用・管理領域のスケーリング

モニタリング 経営会議等にて定期的に実施

過去の主な成長投資の収益貢献見通し*1



時期*2	投資先	領域	出資形態など
2017/08	ARK	資産運用	マイノリティ
2018/04	カーディフ生命保険	保険	マイノリティ
2021/08	UBS SuMi TRUST WM	WM	マイノリティ
2024/01	Osmosis	資産運用	マイノリティ
2024/06	Tikehau Capital	資産運用	マイノリティ
2025/04	GCM Grosvenor	資産運用	マイノリティ
2025/10	京急SMTB AM	資産運用	マイノリティ
2025/12	ドコモSMTBネット銀行	ネット銀行	追加出資
2026/04	Hunter Point Capital	資産運用	マイノリティ
2026/06	AHAM Capital	資産運用	マジョリティ
26年度下期	Morrison	資産運用	意思決定済

*1: 主な成長投資（上記に記載の投資先とは一致しない）の実質業務純益の合算。持分法適用会社は、経常利益（臨時要因調整後）× 持分割合で算出
*2: 出資時期。出資時期が非開示の案件は、公表時期を記載

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

事業ポートフォリオの強化

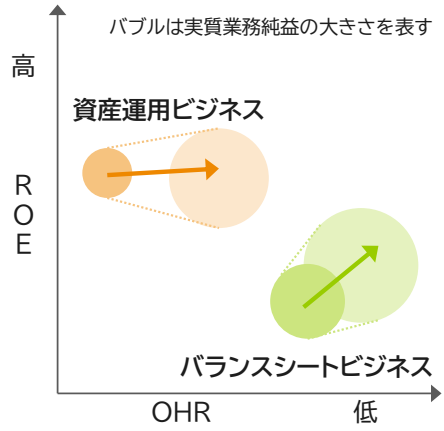
資本政策

- バランスシートの資本対比収益性の改善および資産運用ビジネスの強化、生産性向上によるOHR引き下げを推進
- キャピタルリサイクルを推進し、事業ポートフォリオを継続的に入れ替え

目指す事業ポートフォリオのイメージ

1 資本収益性の高いビジネスの強化

2 生産性向上・業務プロセスの見直し



資本回収・組織再編の具体的な取り組み

24年度	回収縮小	■ 政策保有株式削減計画の上方修正 ■ L&Fアセットの共同事業化
	再編	■ 証券代行子会社の統合
	提携	■ 大和証券グループとの業務提携
25年度	回収縮小	■ 北米貨車リース事業譲渡
	再編	■ カード子会社の統合 ■ プライベートアセット機能の一部集約
	提携	■ Raymond Jamesとの協業契約締結
26年度	回収縮小	■ SMTBリースの資本再編 ■ ヤラ・キャピタルの株式譲渡に合意 ■ スカイオーシャン・アセットマネジメントの業務終了
	再編	■ システム子会社の統合 ■ 資産運用グループの設置

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

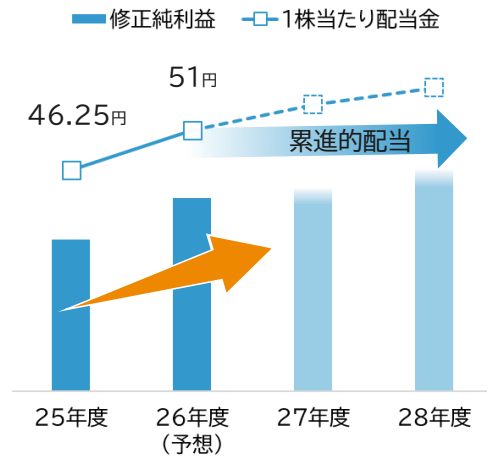
株主還元

株主還元方針： 株主還元を強化。修正純利益の成長による、持続的かつ安定的な配当運営

総還元性向 50%以上	配当	■ 1株当たり配当金について累進的な運営 ■ 1株当たり配当金は、修正純利益*1の50%程度を目安に決定
	自己株式取得	資本の効率性向上に資する還元策として業績および資本の状況、当社の株価などを踏まえて機動的に実施

	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度（予想）
親会社株主純利益	億円	1,910	791	2,576	3,175	4,200
修正純利益	億円	1,880	2,100	2,020	2,250	2,860
1株当たり配当金	円	26.25	27.5	38.75	46.25	51
配当総額	億円	768	796	1,111	1,297	1,400
自己株式取得額*2	億円	490	210	300	600	1,000
株主還元総額*2	億円	1,258	1,007	1,411	1,897	2,400
修正配当性向	%	41	38	55	58	49
総還元性向*2	%	65.8	127.1	54.7	59.7	57.1

1株当たり配当金と修正純利益



*1: 修正純利益 ＝ 親会社株主純利益 − 政策保有株式の売却損益(税後)
*2: 26年度は、公表済自己株式取得の消却予定考慮後

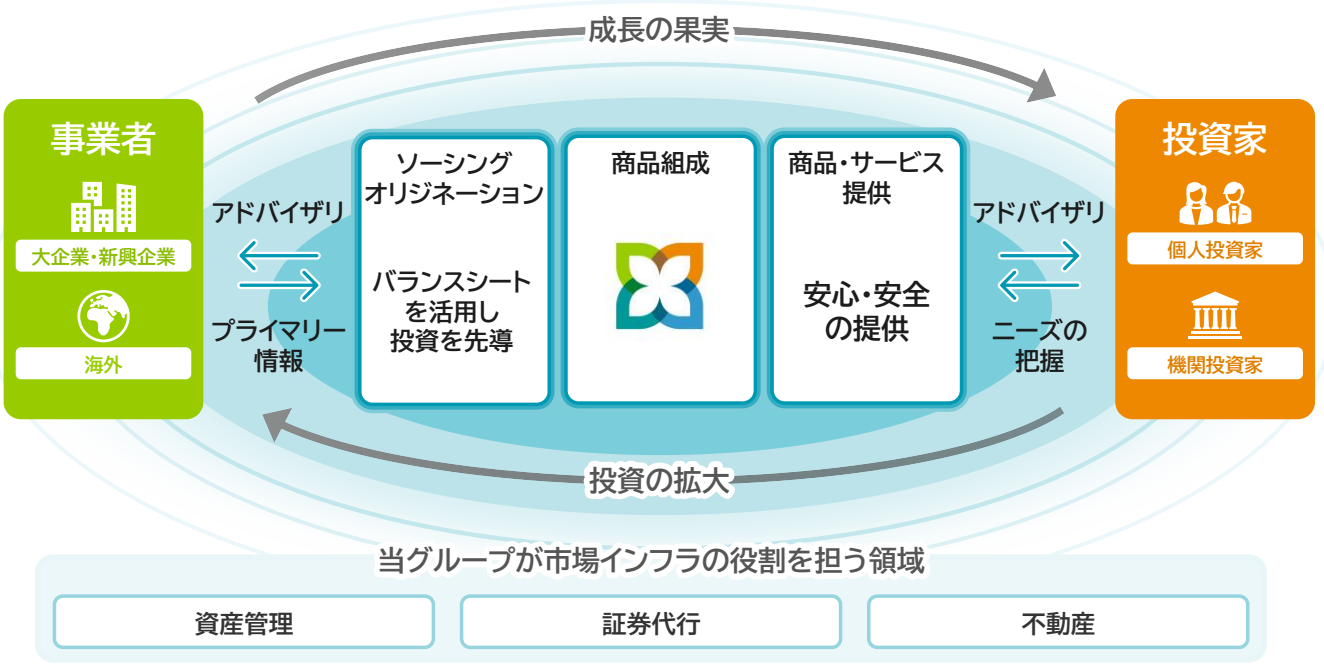
© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

Appendix

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

資金・資産・資本の好循環

中長期的な資金・資産・資本の好循環において中核的な役割を果たす



当グループが市場インフラの役割を担う領域

資産管理	証券代行	不動産

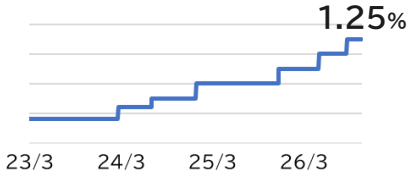
© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

インフレ局面における信託の成長機会

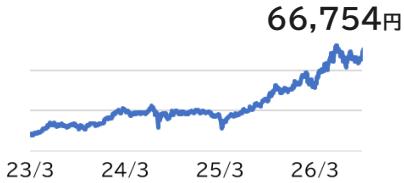
- 利上げ影響に加え、資本市場や資産市場の拡大を追い風に、信託関連ビジネスの収益も順調に増加
- 緩やかなインフレ局面は、安定した手数料を中心とした収益成長を加速させる絶好の環境

市場環境

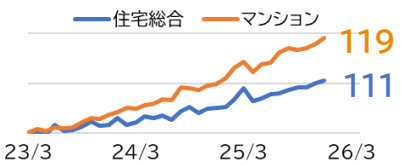
政策金利



日経平均株価



不動産価格指数*1



当社ビジネスへの影響

		収益影響（26年度上期 前同比）
政策金利変更・円金利上昇	預貸スプレッド**改善**	利上げ影響（資金利益） 150億円
株価上昇・個人株主増加	**資産価格上昇による収益増加**（日経平均株価＋1,000円につき実質業務純益約＋10億円の影響）	販社管理手数料等 53億円 前同比 29%
	資産運用・管理残高拡大（26/3末 482兆円 →26/9末 522兆円）	資産運用会社収益*2 69億円 前同比 47% 資産管理会社収益*3 47億円 前同比 21%
	管理株主数増加（26/3末 4,820万人 →26/9末 5,141万人）	証券代行関連手数料 13億円 前同比 8%
資産価格上昇 取引件数増加	**不動産仲介取引額増加**	個人向け不動産仲介手数料 7億円 前同比 6%

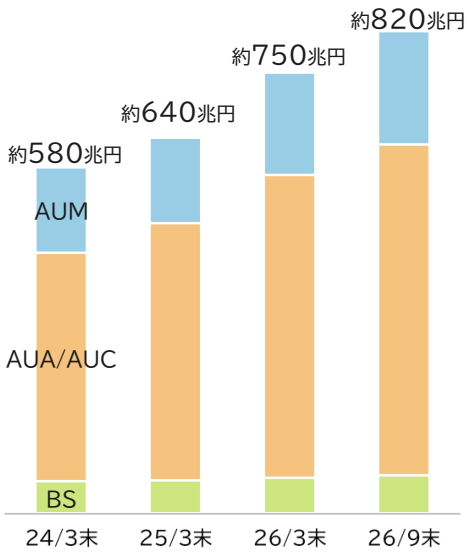
*1: （出所）国土交通省、2025年12月末時点　*2: TAMとAMVの実質業務純益　*3: 三井住友信託銀行の資産管理収益

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

Assets Under Fiduciary

- 新中計策定にあたり、KPIを見直し。投資家との対話を踏まえ、収益成長と相関の高い残高の開示を重視
- AUFは、当グループの社会へのインパクトを示す経営指標として、今後も継続的に実績を開示

Assets Under Fiduciary*1



主な内訳	26/9残高	26/3残高
資産運用残高	191兆円	173兆円
うちプライベートアセット関連	19兆円	18兆円
資産管理残高*2	469兆円	420兆円
不動産証券化受託残高	34兆円	33兆円
投コン残高	12兆円	10兆円
遺言保管先の総資産額	5兆円	5兆円
貸出金（単体）	33兆円	33兆円

*1: 当社が社会課題解決と市場の創出・拡大に貢献する取り組みの規模を示す指標
*2: カストディ・アドミ等による資産管理残高に加え、BPO・レポート等（社内向け含む）のサービス提供対象残高を含む

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

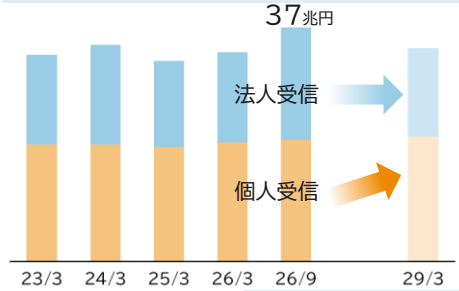
（参考）受信戦略

（三井住友信託銀行）

- 事業者が必要とする長期安定資金への需要に対して、個人のお客さまの長期運用資金の獲得に注力
- ライフイベントに着目したターゲティングやオンライン・非対面も活用したチャネル戦略を推進

長期安定的な個人受信の施策を強化

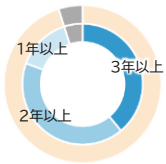
預金等残高の推移



個人受信（定期預金）

契約期間別シェア*1

1年以上が95%以上



満期留保率*2

粘着性の高い取引



受信戦略

戦略的プライシングも活用し、流動性を必要としない、長期の粘着性高い資金の獲得に注力

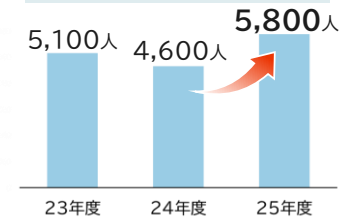
ターゲット
ライフイベントに着目

就職	▪ 確定拠出年金 ▪ 積立貯蓄
退職	▪ 退職金
資産承継	▪ 不動産の売却資金 ▪ 相続関連資産

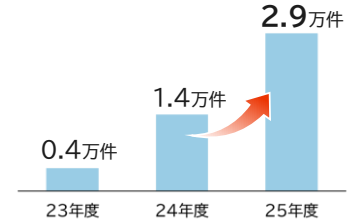
チャネル
いつでも・どこでも・便利に

店舗	▪ コンサルティングに特化した環境整備
オンライン	▪ 来店不要で手続き完結
アプリ	▪ 機能を拡張

退職者向けプラン新規顧客数



オンラインでのコンサル件数*3



*1: 2026年9月末基準　*2: 2026年度上期の実績　*3: オンライン・コンサルプラザの受付実績

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

（参考）デジタルアセットへの取り組み

- 資産運用・資産管理ビジネスのノウハウの活用を期待できるセキュリティトークンの取り組みに注力
- デジタルアセットの管理を担う信託会社の設立準備会社を完全子会社化し、取り組みを加速

裏付資産	主な用途	デジタルアセット・市場規模*1
金融資産 実物資産 （債券、株式、不動産等）	運用	セキュリティトークン（ST） 市場規模 0.04兆ドル 代表例 BUIDL BENJI 大手運用会社の参入が相次ぐ
法定通貨建て資産	決済	ステーブルコイン（SC） 市場規模 0.3兆ドル 代表例 USDC JPYC
なし	決済/投資	暗号資産（CA） 市場規模 2.7兆ドル 代表例 ビットコイン イーサリアム

注力

デジタルアセット関連の取り組み

資産運用 **資産管理** MMFファンドトークン化実証実験

- マネー・マーケット型ファンドの受益権を、パブリックブロックチェーン上でトークン化する実証実験を開始（26年7月）
- 26年度中のデジタル証券（ST）の発行を視野に、投資家保護などパブリックブロックチェーン特有の課題を検証

資産管理 JADAT

- デジタルアセットの管理を行う信託会社の準備会社として設立（JADAT*2）
- 2026年10月、三井住友信託銀行の完全子会社に。管理型信託業の登録に向けて準備中

*1: （出所）市場規模（2026年9月末）：STはRWA.xyz（ステーブルコインを除くトークン化資産の流通額。法令上のSTに当たらない資産を含む）、SC・CAはCoinGecko「2026 Q3 Crypto Industry Report」。CAは暗号資産全体の時価総額からSCを除いた値
*2: 日本デジタルアセットトラスト設立準備株式会社

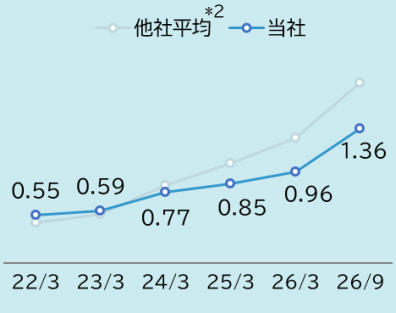
© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

現状分析

資本コストや株価を意識した経営

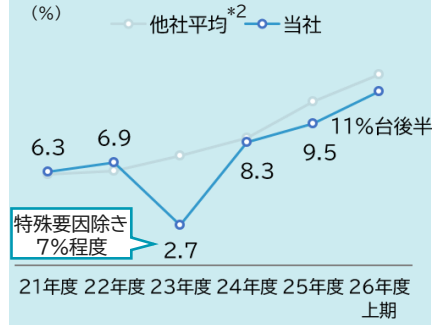
- PBRは着実に改善しており1倍を超過
- さらなる改善に向けて、ROE向上・利益成長を実績で示すとともに資本コストの引き下げに取り組む

PBR



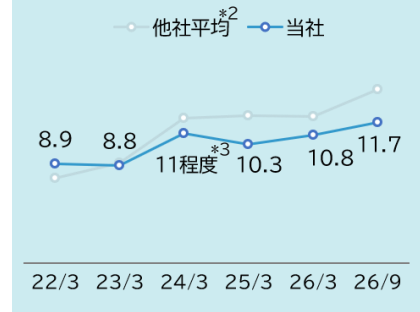
- PBRは着実に改善
- ROE改善がPBR向上に寄与

ROE*1



- 資本十分性を確保しつつ、効率性を改善
- ROE向上に向けた施策強化

PER



- 直近は11前後で推移
- 足元は、金融政策変更により上昇も他社平均比では劣後

課題

- PBRは1倍を超過も他社比のアンダーパフォーム継続。当社が考える企業価値と市場評価にギャップ

対策

- 資本効率性の向上と収益成長の両立を図り、26年度はROE11%台後半の達成を目指す
- 資本コスト引き下げの各種取り組みの実行

*1: 東証基準　*2: 競合3社の単純平均（当社算出）　*3: 株式等関係損益除き

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

資本コストを意識した取り組み

資本コストや株価を意識した経営

- 手数料比率が高く安定した利益成長と適切なリスクコントロールにより、収益ボラティリティを抑制
- 投資家との対話で得た示唆や課題は取締役会で適時共有。資本市場の目線を強く意識した開示の改善を継続

資本コスト（26年9月末）

CAPMやPERを基にした数値は8%程度

モデル	24/3	25/3	26/3	26/9
CAPM*1	6.7%	6.7%	7.5%	8.0%
PER逆数	9.7%	10.4%	9.4%	8.2%

収益・資本ボラティリティの抑制

各種リスクを適切にコントロール

リスク	目的	取り組み
財務リスク	期間損益変動の抑制	▪ 全社収益との相関を踏まえた債券投資
信用リスク	予想される将来の信用損失の調整	▪ 特例引当金の計上
為替リスク	為替の大幅な変動時の資本影響を抑制	▪ 外貨建SPCによる米国債保有

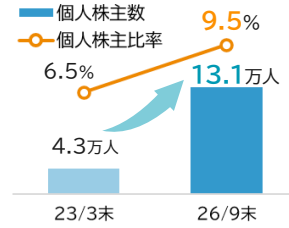
*1: 計算方法を一部修正　*2: 議決権ベース

ステークホルダーとの建設的な対話

	対話内容・要望	対話を踏まえた成果
財務	▪ 当社のビジネスモデルへの評価とともに、安定的な利益創出力を踏まえた資本政策に期待	▪ 資本の十分性、成長投資と株主還元のベストバランスを踏まえ、新たな株主還元方針に基づき株主還元を強化
開示	▪ 管理会計を高度化してほしい	▪ 26年度1Qより、各事業の内訳を四半期毎に開示
CG	▪ 社外取締役と対話する機会を設けてほしい	▪ 26年度に少数の投資家によるスモールミーティングを開催予定

株主基盤の拡充・多様化（個人株主の推移）

個人株主数・株主比率*2の推移



2030年度までに15%を目指す

【主な取り組み】

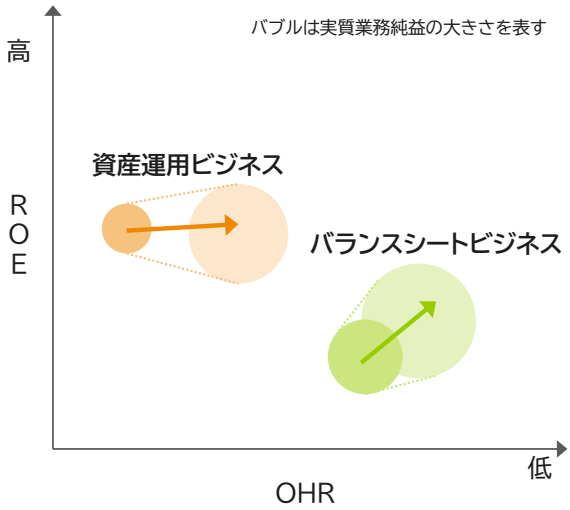
- 個人投資家向け説明会
- 雑誌・Web媒体への広告出稿
- YouTubeでの情報発信

引き続き長期投資志向の個人株主づくりに注力

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

（再掲）目指す事業ポートフォリオのイメージ・顧客別ROE

目指す事業ポートフォリオのイメージ



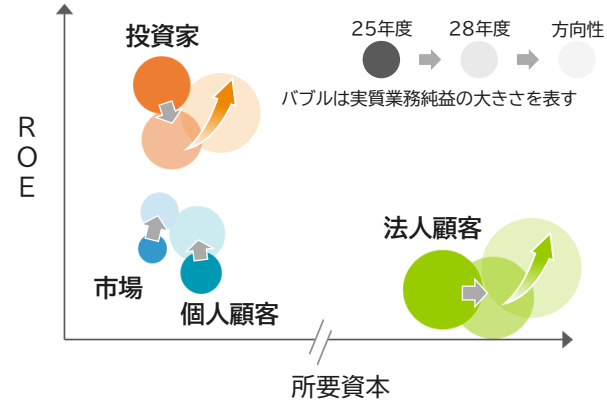
1 資本収益性の高いビジネスの強化

2 生産性向上・業務プロセスの見直し

顧客別ROE

	投資家	個人顧客	法人顧客	市場
25年度 ROE（前年度比）	53.1%（+1.3%）	14.0%（+2.9%）	10.5%（+1.9%）	19.0%（+9.5%）

政策保有株式の削減などで創出した資本を成長領域に投入



- 投資家は主として資産運用グループを対象に算出
- マーケット事業の顧客性収益及び不動産事業収益は投資家、個人顧客、法人顧客の各々に分けて計上
- 投資家に含む年金ビジネスを法人顧客に計上した場合、法人顧客25年度11.7%
- 上記グラフに含まれないその他は本部経費、政策保有株式／ヘッジ投信の損益およびRWA
- 25年度の市場は、債券ポートフォリオ健全化の影響（約△700億円）を控除して算出

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

気候変動に関する主要目標

- カーボンニュートラル宣言の実現に向け、主要目標を開示し、移行計画に沿って対応推進
- 6セクターの投融資ポートフォリオのGHG排出量*1の2024年度実績を開示

カーボンニュートラル宣言（2021年10月）

❶ 信託銀行グループのもつ多彩で柔軟な機能を活用して、脱炭素社会の実現に貢献

❷ 投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量について、2050年までにネットゼロを目指す

❸ 自社グループの温室効果ガス排出量を、2030年までにネットゼロにする



移行計画などの詳細は下記参照

気候変動レポート 日本語版

主要目標と実績

指標	目標	2024年度 実績
自社グループのGHG排出量		
Scope1, 2	2030年度 ネットゼロ	8,471t-Co_2e
投融資ポートフォリオのGHG排出量	2050年 ネットゼロ	
電力セクター（排出原単位）	2030年度 138～173g-Co_2e/kWh	211g-Co_2e/kWh
石油・ガスセクター（排出量削減率）	2030年度 ▲13%～▲31%（2021年3月対比）	▲41.7%
不動産セクター（排出原単位）	2030年度 34～41kg-Co_2e/㎡	54kg-Co_2e/㎡
海運セクター（Portfolio Climate Alignment）	2030年度 0%以下	新基準（努力）：+8.0%、新基準（最低）：+1.9%
鉄鋼セクター（排出量削減率）	2030年度 ▲22%～▲27%（2020年3月対比）	▲ 46.5%
自動車セクター 生産（排出量削減率）	2030年度 ▲47%（2020年3月対比）	▲ 53.1%
自動車セクター 製品（排出原単位）	2030年度 106～128g-Co_2e/vkm	181g-Co_2e/vkm
運用ポートフォリオのGHG排出量	2050年 ネットゼロ	
三井住友トラストAM	2030年の排出原単位を2019年比半減(*2)	▲ 20.2%
アモーヴァAM	2030年の排出原単位を2019年比半減(*3)	▲ 37.0%
石炭火力発電向け貸出残高	2040年度 ゼロ	約1,310億円

*1: 科学的シナリオおよびIEA等外部ガイドラインを踏まえて高排出6セクターを設定。なお、石炭セクター（一般炭採掘）は残高がゼロであり、一般炭採掘事業およびそれに紐づくインフラ事業を主たる事業とする企業に対してファイナンスは取り組まない方針

*2: 2021年6月末時点の運用資産85兆円の50%である約43兆円を対象

*3: 2021年12月末時点の運用資産31兆円の43%である約13兆円を対象

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

ESG評価・採用インデックス・イニシアティブ

ESG評価（2026年9月末時点）

外部からの高い評価

評価機関	評価	評価機関	評価
MSCI（2026年10月5日時点）	AA*	S&P	60
FTSE	3.7	CDP	A-
Sustainalytics	18.7		

採用インデックス（2026年9月末時点）

主要なインデックスに採用

- MSCI 日本株 ESG セレクト・リーダーズ
- MSCI日本株女性活躍指数（WIN）
- FTSE Blossom Japan Index
- FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
- S&P/JPX カーボンエフィシェント指数
- Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index

参画する主なイニシアティブ（2026年9月末時点）

国内外の重要イニシアティブに参加

イニシアティブ	三井住友トラスト	三井住友信託	TAM	AMV
国連グローバル・コンパクト	●			
責任銀行原則	●			
責任投資原則		●	●	●
NZAM			●	●
GX フューチャー・リーグ		●		

*: THE USE BY Sumitomo Mitsui Trust Group, Inc. OF ANY MSCI SOLUTIONS LLC OR CERTAIN RELATED ENTITIES ("MSCI") DATA, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT, RECOMMENDATION OR PROMOTION OF Sumitomo Mitsui Trust Group, Inc. BY MSCI. MSCI SERVICES AND DATA ARE THE PROPERTY OF MSCI OR ITS INFORMATION PROVIDERS AND ARE PROVIDED "AS IS" AND WITHOUT WARRANTY. MSCI NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI.

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

自律的なキャリア形成を支える企業風土の醸成

人的資本戦略

- 三井住友信託銀行の新人事制度では、役割や成果発揮に応じた処遇を実現し、自律的な成長と挑戦を後押し
- キャリア形成支援を通じて、挑戦する風土の醸成とエンゲージメント向上を推進

課題	変革	成果 2025年度実績(前年度比)

社員一人ひとりが
自律的に専門性を磨き
最大限発揮できる
環境整備が必要

- 役割・成果に応じた処遇への転換
- 業務・マネジメントの公募制度拡充
- 株式インセンティブプランの拡充
- 若手の早期ローテーション運営

社員の意識・行動の変化*

キャリアの目標がある	73.1% (+3.1)	挑戦の風土がある	63.5pts (+6.0)
マネジメントポスト応募者数	180名 (新設)	社内コンペの最優秀賞受賞案件事業化	CEO 30代前半 TRUST&Anchor

ジョブフェスティバル

「社内の仕事を知る」をテーマに交流する場として初開催



説明者 36ブースが出展

情報交換

参加者 延べ500名超が対面参加

*: 三井住友信託銀行

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

多様性のある組織づくり（三井住友信託銀行[*1]）

- 信託グループ特有の専門性および多様性のある人材開発を進め、時代の変化に適応できる組織づくりを目指す

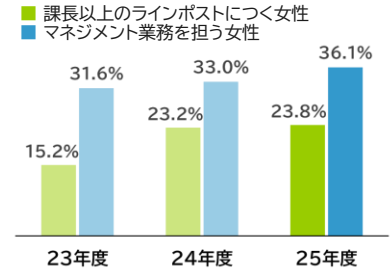
専門人材[*2]

宅地建物取引士	ジェロントロジー・コンシェルジュ[*3]	FP1級	コアIT人材[*4]
6,434人	1,164人	764人	1,542人

	26/3実績	目標/方向性
ジェンダー		
課長以上のラインポストにつく女性	23.8%	28/3末 26.0%以上
女性取締役・執行役員数	9名	ー
男性育休取得率[*5]	98%	100%
キャリア採用		
マネジメントポストの割合	22.8%	公平な登用
外国人		
マネジメントポストの割合[*6]	60%	公平な登用
障がい者		
障がい者雇用率	2.62%	注力

女性活躍推進

女性管理職比率のKPIは計画通り進捗



企業横断クロスメンタリング（2026年度～）

三井住友信託銀行 参加企業

- 女性管理職の自律的なキャリア形成支援
- 従来のサポーター役員制度を拡充し、他社役員をメンターとしたプログラムをスタート

*1: 社員数13,810人（26/3末時点）　*2: 26/3末時点　*3: 高齢社会に貢献する知識を有する人材として、日本応用老年学会より認定
*4: ITリスキリング施策の指標として設定。プロジェクトマネジメントやAI活用による業務変革等に関する高度研修を修了した人材
*5: 25年度実績。各年度中に育休を取得した男性労働者の数を、各年度中に配偶者が出産した男性労働者の数で割った比率　*6: 海外拠点における現地採用社員の割合

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

ガバナンス体制の特徴

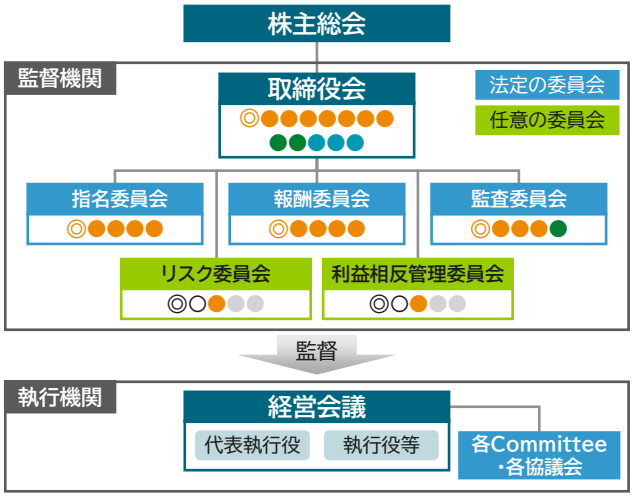
監督体制（2026年9月末時点）

- 指名委員会等設置会社
- 取締役会議長および法定委員会の各委員長は、全て社外取締役

26年度の変更点

- 取締役会議長の交代（社外取締役が継続して就任）
- 女性取締役比率の上昇（25年度23%→26年度31%に）
- デジタル・IT・テクノロジーの専門家を社外取締役に新たに選任
- 資産運用ビジネスの専門家を社外取締役に新たに選任

◎：社外（取締役、議長・委員長）　●：社外（取締役）　◎：社外（有識者、委員長）
○：社外（有識者）　●：社内・非執行　●：社内・執行
●：執行役（非取締役）

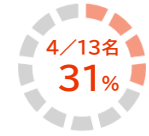


取締役種別による割合

独立社外取締役



女性取締役



取締役会の実効性向上の歩み

取締役会の実効性は着実に進捗

		主な取り組み
監査役会設置会社	2011年	経営統合。監査役会設置会社を選択
	2015年	任意の指名委員会、報酬委員会、監査委員会を設置
指名委員会等設置会社	2017年	**機関設計の変更** ▪ 社外取締役を取締役会議長に ▪ 任意のリスク委員会、利益相反管理委員会を設置
	2018年～2019年	**グループ子会社の機関設計の整備** ▪ TAM：監査等委員会設置会社 ▪ TB・日興AM（現：Amova）：監査等委員会設置会社
	2021年	**取締役会のありたい姿の定義** ▪ スキルマトリクス設定 ▪ 政策保有株式ゼロ方針公表
	2022年	**ありたい姿に向けた監督各主体の役割定義**
	2023年	**先進他社事例を踏まえたベンチマーク評価と持続的高度化**
	2025年	**本格的なモニタリング・ボードへの移行** ▪ 取締役会の社外取締役過半化 ▪ 指名委員会・報酬委員会を社外取締役で構成 ▪ 監査委員会の社外取締役比率向上

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

スキルマトリクスと取締役会・法定委員会の構成*1

◎：委員長、○：委員

		氏名	在任年数	取締役会議長	スキルマトリクス							法定委員会		
					企業経営	財務・会計	法務・リスク管理・コンプライアンス	信託・運用・資産管理	デジタル・IT・テクノロジー	サステナビリティ	国際性*2	指名	報酬	監査
社外	取締役	鹿島 かおる	5年		●	●	●			●		○	○	◎
		伊藤 友則	3年					●		●	●			○
		渡辺 一	3年		●	●	●	●		●	●	◎	○	
		藤田 裕一	2年		●	●	●	●		●	●			○
		榊原 一夫	2年				●			●				○
		小堀 秀毅	-	◎	●		●			●		○	○	
		小林 悦子	-		●		●	●		●	●	○	◎	
		志濟 聡子	-						●	●	●	○	○	
社内	非執行取締役	高倉 透	5年		●		●	●		●				
		加藤 功一	2年		●		●	●						○
	執行取締役	大山　一也	-		●	●	●	●		●				
		渡部　公紀	-		●	●	●	●			●			
		松本 千賀子	1年		●	●	●	●		●	●			

*1: 2026年9月末時点　*2: 海外勤務等の経験の有無にて判断

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

役員報酬体系の概要

	固定／業績連動	報酬構成割合（標準）	
		社長	社長以外
月例報酬			
固定報酬	固定	35%程度	50%程度
役員賞与			
業績連動賞与（短期インセンティブ報酬）	業績連動	30%程度	25%程度
株式報酬			
RS信託（中長期インセンティブ報酬）*	業績連動	35%程度	25%程度

*: マルス・クローバック条項あり

2026年度の主な変更点

- 株主価値との連動性を一層強化する観点から、株式報酬の評価指標の一つである「相対TSR（株主総利回り）」の評価ウェイトを増加

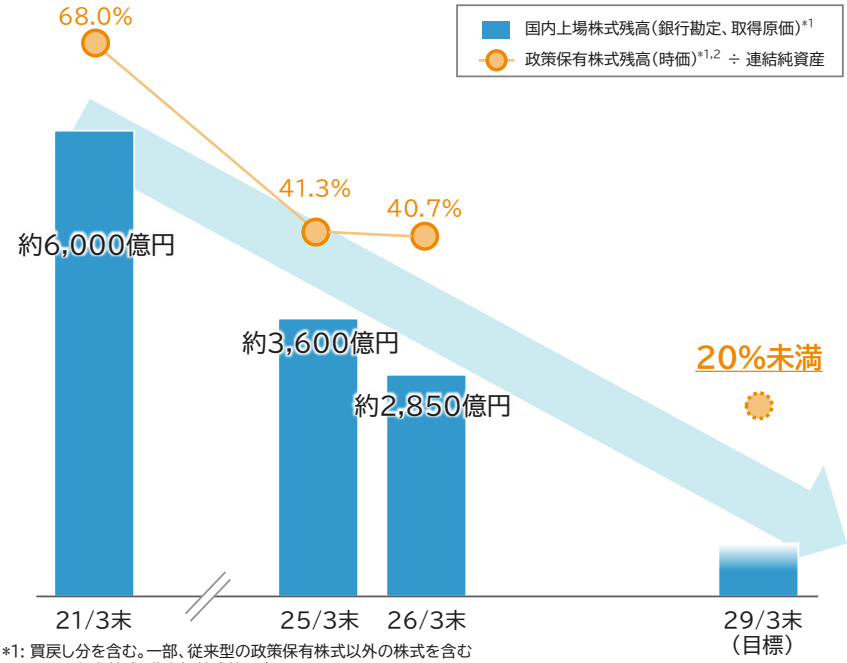
指標種別	業績連動報酬に係る指標	評価ウェイト	算定方法
短期業績指標	① 連結実質業務純益	1.0	①②それぞれの達成率につき1.0：0.5のウェイトで加重平均して算定
	② 親会社株主に帰属する当期純利益	0.5	
業績指標	① 連結実質業務純益	20%	当事業年度目標達成率と、前中期経営計画対象期間最終年度実績比を1:1で平均して算定
	② 親会社株主に帰属する当期純利益	10%	
株価指標	③ 相対TSR（株主総利回り）	増加 20%	当中期経営計画対象期間の当社TSRの相対的な評価により算定。ただし、当社TSRが100%未満の場合は、最大100%とする
財務指標	④ 連結自己資本ROE	10%	中期経営計画における各々の指標の達成状況や進捗状況を定性評価し、評価点を算定
	⑤ 連結OHR（経費率）	10%	
非財務指標	⑥ サステナビリティ活動評価（5つの重要項目とKPIは下記参照）	30%	評価対象項目ごとの活動状況を定量・定性の両面から評価し、総合評価に基づき評価点を算定

5つの重要項目	KPI
1.気候変動	サステナブルファイナンス取組額（TB）
2.FD・CS	社員意識調査「リスク文化4指標」（TB）、お客さま満足度評価（TB）
3.社員エンゲージメント	社員意識調査「活性度」（TB）
4.多様性（女性活躍推進等）	女性管理職比率（TG）、有給休暇取得日数（TB）
5.外部評価機関評価	外部評価機関評価相対評価（MSCI、Sustainalytics、FTSEの競合他社との相対順位等により評価）

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

政策保有株式の削減

基本方針　「従来型の安定株主としての政策保有株式」は原則すべて保有しない



*1: 買戻し分を含む。一部、従来型の政策保有株式以外の株式を含む
*2: みなし保有株式、非上場株式等を含む

目標　取得原価

4年間(25～28年度)で
累計3,000億円の削減を目指す

目標　純資産対比時価

29/3末までに純資産対比時価20%未満達成を目指す(みなし保有株式込み)

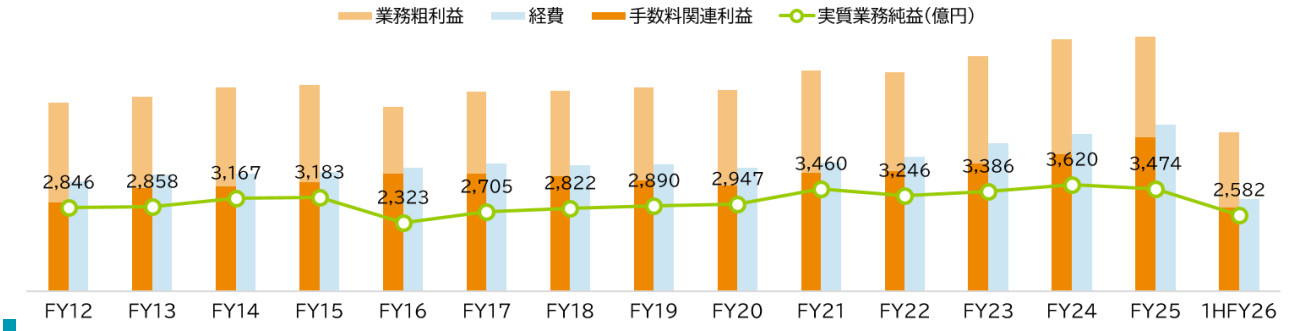
議決権行使の考え方

- 22年6月株主総会から三井住友信託銀行は独自の行使基準に基づく議決権行使を開始
- 投資先の企業価値向上につながる事前のエンゲージメント活動を重視
- 会社提案議案に対する反対割合
  (25年7月以降26年6月総会まで)
  社数ベース:　1.1%(前年比△0.6ポイント)
  議案数ベース:0.1%(同△0.1ポイント)

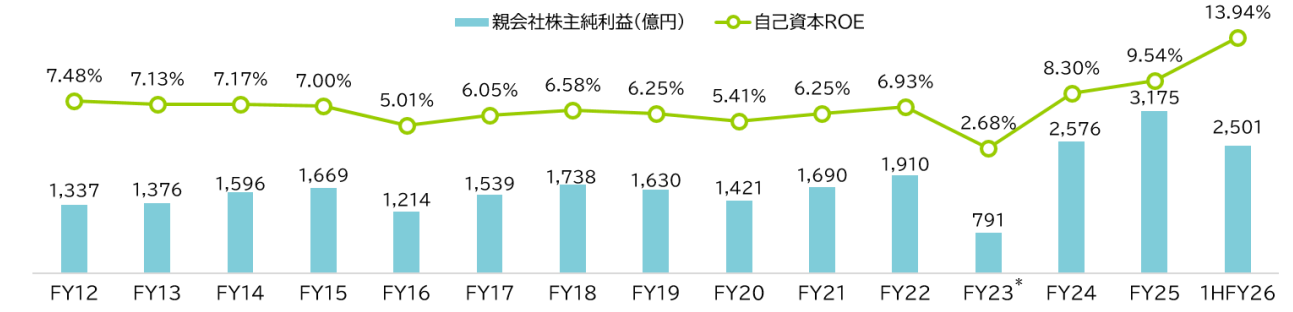
© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

ヒストリカルデータ①

業務粗利益・経費・実質業務純益



親会社株主純利益・自己資本ROE

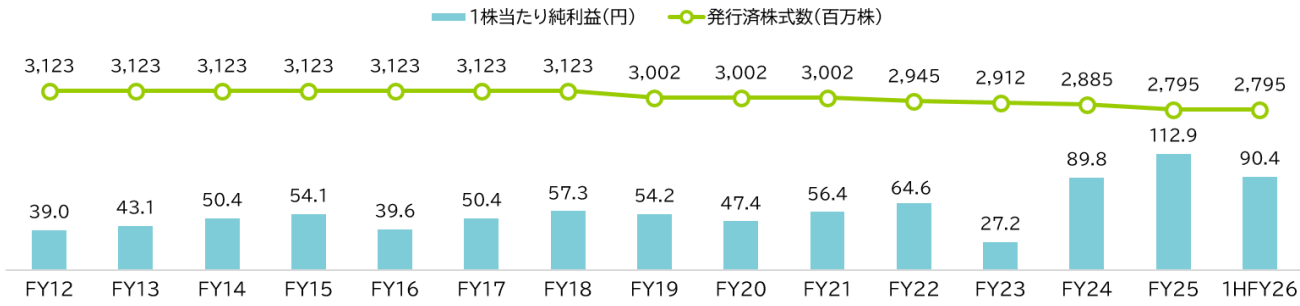


*: 2023年度は、政策保有株式及びベア投信の損益影響を除くと、親会社株主純利益は概ね期初予想(2,000億円)を上回る水準と試算

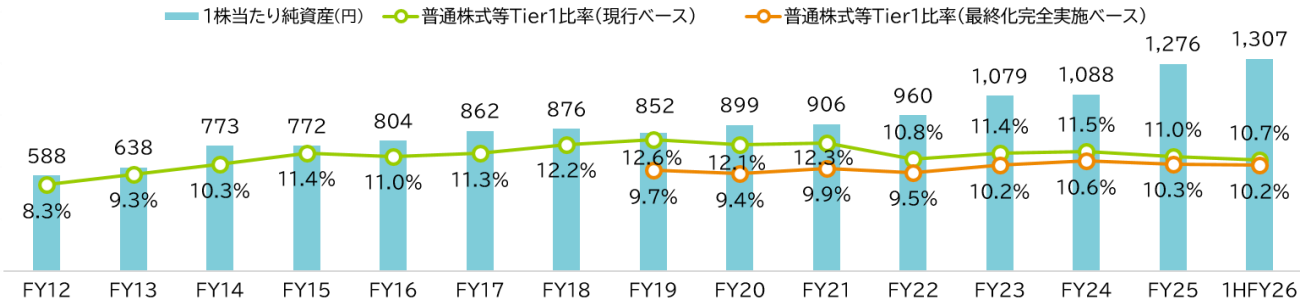
© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

ヒストリカルデータ②

1株当たり純利益・発行済み株式数



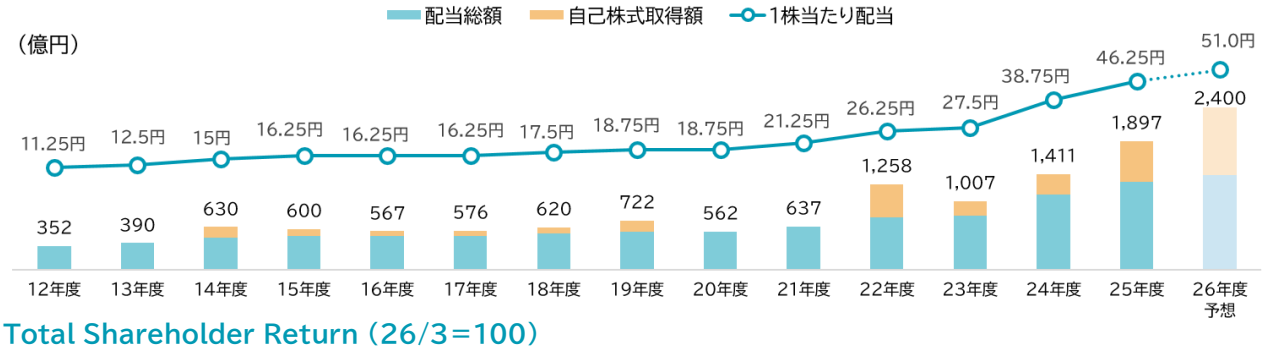
1株当たり純資産・普通株式等Tier1比率



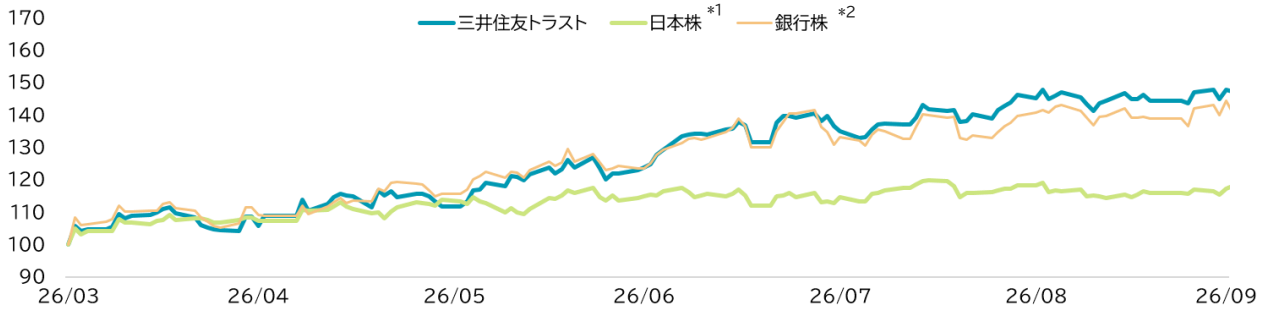
© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

ヒストリカルデータ③

総還元額・1株当たり配当金



Total Shareholder Return（26/3＝100）

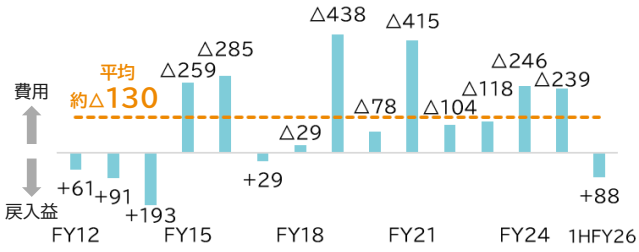


*1: 配当込みJPX日経インデックス400　　*2: 配当込みTOPIX業種別(銀行業)

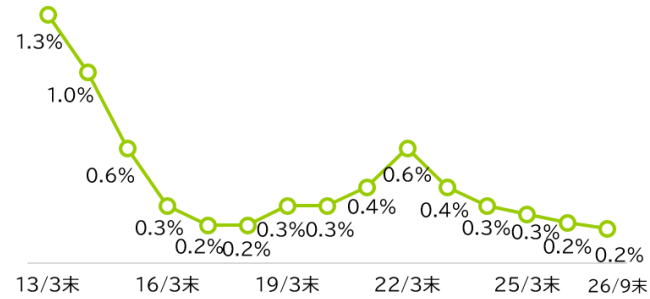
© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

アセットクオリティ

与信関係費用（億円）

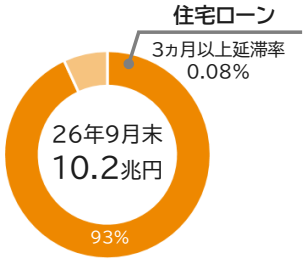


不良債権比率



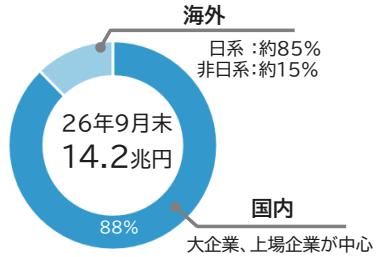
与信ポートフォリオ（三井住友信託銀行）

個人向け

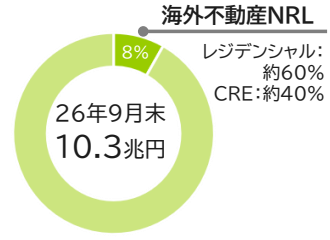


法人向け

コーポレート与信



プロダクト与信



データセンター*関連

26年9月末
約1,600億円

*：ハイパースケーラー向けリスクで取り組む海外プロジェクトファイナンスのエクスポージャー。ハイパースケーラー向けの相対与信はなし

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

託された未来をひらく



三井住友トラストグループ

26年度中間期
決算の概要

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

決算ハイライト

- 期初予想に対する進捗率は、実質業務純益61%、親会社株主純利益66%と好調。上期として、ともに過去最高益を更新
- 好調な進捗を踏まえ、通期予想を上方修正。親会社株主純利益およびROEについて、中計最終年度目標の前倒し達成を目指す
- 業績予想の上方修正に伴い、配当予想の引き上げおよび追加の自己株式取得を公表。1株当たり配当金予想は51円に引き上げ
- CET1比率(バーゼルⅢ最終化完全実施ベース)は10.2%

【主なKPI】

	(億円)	26年度 上期実績	26年度 前年同期比	26年度 予想	26年度 期初予想比
1	実質業務純益 (進捗率*1 61%)	2,582	+ 763	4,400	+ 200
2	実質業務粗利益	5,952	+ 1,169	11,200	+ 300
3	総経費	△ 3,369	△ 405	△ 6,800	△ 100
4	与信関係費用	88	+ 61	△ 200	-
5	株式等関係損益	1,223	+ 824	2,100	+ 450
6	その他の臨時損益・特別損益	△ 216	△ 323	△ 260	-
7	親会社株主純利益 (進捗率*1 66%)	2,501	+ 788	4,200	+ 400
8	手数料収益比率	51.0%	△ 2.1%		
9	OHR	56.6%	△ 5.3%	60%程度	
10	自己資本ROE	13.94%	+ 3.19%	11%台後半	
11	ROTCE*2	14.8%	+ 3.8%	12%台半ば	
12	CET1比率*3	10.2%	△ 0.7%		

業績予想上方修正	配当予想引き上げ	自己株式取得決議
親会社株主純利益	1株当たり配当金	自己株式取得額
4,200億円	51円	(上限) 500億円
期初予想比 +400億円	期初予想比 +3.5円	5月公表分 消却済 500億円

【1株当たり情報】

	(円)	26年度 上期実績	26年度 前年同期比	26年度 予想	26年度 25年度比
13	親会社株主純利益	90.45	+ 29.81	152.25	+ 39.30
14	配当金	23.75	+ 3.75	51.0	+ 4.75

	(円)	26/9末	26/3末比
15	純資産	1,307.95	+ 31.93

*1: 期初予想に対する進捗率
*2: のれん及びM&A等により認識された無形資産を控除した株主資本(TCE)が生み出す収益力を示す指標。普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益からのれん償却額等を控除した利益を、普通株式に係る自己資本からのれん等を控除した金額で除して算出
*3: バーゼルⅢ最終化完全実施ベース、有価証券評価差額を含む

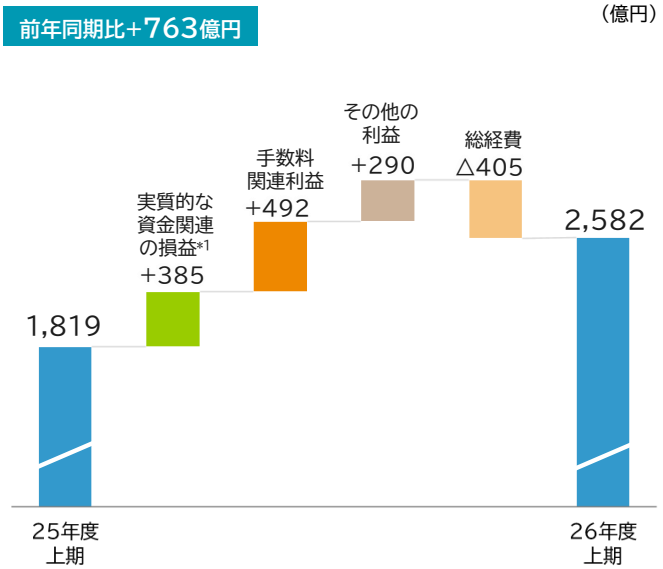
© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

前年同期比増減（実質業務純益・親会社株主純利益）

- 実質業務純益は、前年同期比+763億円の増益。実質的な資金関連の損益、手数料関連利益はともに好調
- 親会社株主純利益は、同+788億円の増益。実質業務純益や株式等関係損益の伸びが主な要因

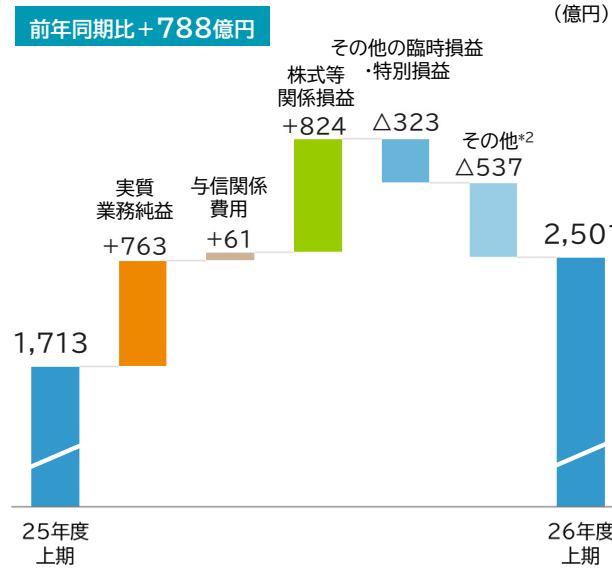
実質業務純益

前年同期比+763億円



親会社株主純利益

前年同期比+788億円



*1: 実質的な資金関連の損益は、「資金関連利益」に「その他の利益」に含まれる外貨余資運用益を加算。外貨余資運用益については、P. 81を参照
*2: 法人税等合計および非支配株主に帰属する純利益

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

損益の状況

	（億円）	25年度上期	26年度上期	増減
1	実質業務純益 *1	1,819	2,582	763
2	実質業務粗利益 *1	4,783	5,952	1,169
3	実質的な資金関連の損益 *2	1,903	2,289	385
4	手数料関連利益	2,541	3,033	492
5	その他の利益	338	629	290
6	総経費 *1	△ 2,963	△ 3,369	△ 405
7	人件費	△ 1,270	△ 1,415	△ 145
8	物件費	△ 1,593	△ 1,826	△ 232
9	税金	△ 99	△ 127	△ 27
10	与信関係費用	27	88	61
11	株式等関係損益	398	1,223	824
12	その他の臨時損益	△ 280	△ 252	28
13	経常利益	1,964	3,642	1,678
14	特別損益	387	35	△ 352
15	税金等調整前純利益	2,351	3,677	1,326
16	法人税等合計	△ 607	△ 1,164	△ 556
17	親会社株主純利益	1,713	2,501	788
18	1株当たり純利益(EPS)(円)	60	90	29
19	発行済株式総数(百万株)*3	2,825.1	2,765.6	△ 59.4
20	OHR	61.9%	56.6%	△ 5.3%

■ 実質業務純益（前年同期比＋41%）

- 期初予想4,200億円に対し、2,582億円の実績（進捗率*4 61%）
- 実質的な資金関連の損益は、前年度に計上した大口の組合出資関連収益の剥落があったものの、国内外の金利上昇を主因に増益
- 手数料関連利益は、資産運用・資産管理や不動産仲介、投資運用コンサルティングを中心に増加
- その他の利益は、マーケット関連の収益が堅調に推移したことにより増益
- 総経費は、人件費やシステム関連費用が増加したが、概ね予想通りに進捗。実質業務粗利益の増加により、OHRは大幅に低下

■ 与信関係費用

- 一部取引先の信用改善による戻入益を計上

■ 株式等関係損益

- 期初予想1,650億円に対し、1,223億円の実績（進捗率*4 74%）
- うち、政策保有株式の売却益は660億円*5

■ 特別損益

- 持分法適用関連会社（AHAM）への出資拡大に伴う段階差益202億円を計上する一方、関係会社（SMTBリース）の資本再編による株式売却損失引当金△150億円、前年度の関係会社株式売却益の剥落△412億円により、合計では△352億円の減益

■ 親会社株主純利益（前年同期比＋46%）

- 期初予想3,800億円に対し、2,501億円と好調（進捗率*4 66%）

*1: 実質業務純益・実質業務粗利益・総経費は、持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数
*2: 実質的な資金関連の損益は、「資金関連利益」に外貨余資運用益を加算。外貨余資運用益については、P.81を参照　*3: 普通株式（自己株式除き）の期中平均
*4: 期初予想に対する進捗率　*5: 別途、東京きらぼしFG優先株の普通株転換後の売出に伴う売却益約400億円あり

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

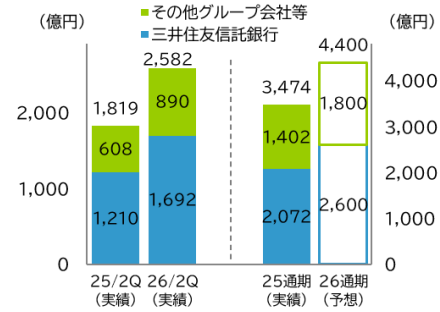
損益の状況（グループ会社別）

	（億円）	25年度 上期	26年度 上期	増減
1	実質業務純益（以下は各社寄与額[*1]）	1,819	2,582	763
2	うち　三井住友信託銀行[*2]	1,513	2,339	826
3	三井住友トラスト・アセットマネジメント	46	61	15
4	アモーヴァ・アセットマネジメント[*3]	101	156	54
5	三井住友トラスト不動産	45	44	△ 0
6	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス[*3]	61	126	64
7	Sumitomo Mitsui Trust Bank（U.S.A.）	64	76	11
8	Sumitomo Mitsui Trust（Hong Kong）	18	19	1
9	三井住友トラスト保証[*3]	55	52	△ 3
10	三井住友トラストクラブ[*4]	7	12	4
11	ドコモSMTBネット銀行[*3]	64	86	21
12	UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント	25	39	13
13	親会社株主純利益（以下は各社寄与額[*1]）	1,713	2,501	788
14	うち　三井住友信託銀行[*2]	1,547	2,920	1,373
15	三井住友トラスト・アセットマネジメント	33	37	4
16	アモーヴァ・アセットマネジメント[*3*5]	71	237	165
17	三井住友トラスト不動産	32	31	△ 1
18	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス[*3*6]	170	60	△ 109
19	Sumitomo Mitsui Trust Bank（U.S.A.）	51	60	8
20	Sumitomo Mitsui Trust（Hong Kong）	15	16	0
21	三井住友トラスト保証[*3]	39	37	△ 1
22	三井住友トラストクラブ[*4]	2	6	4
23	ドコモSMTBネット銀行[*3]	46	57	11
24	UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント	20	29	9

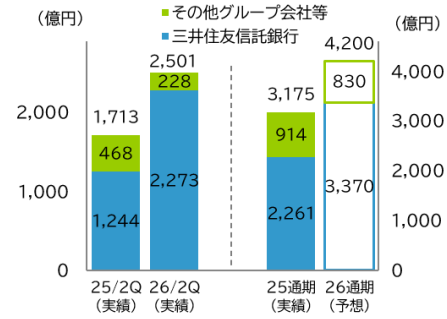
*1: グループ会社の実質的な寄与額（業績に直接関連しない連結調整要因を除く）を記載
*2: 子会社等配当（25/上期：302億円、26/上期：647億円、増減：345億円）を含む
*3: 子会社毎の連結ベース　*4: 25/上期は旧三井住友トラスト・カードと旧三井住友トラストクラブを合算したもの
*5: 増加の主な要因は、AHAM Asset Management Berhadに対する出資拡大に伴う段階差益によるもの
*6: 減少の主な要因は、前年同期で発生した北米貨車リース事業売却に伴う特別利益の剥落によるもの

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

実質業務純益の内訳*7



親会社株主純利益の内訳*7



*7: 三井住友信託銀行は、子会社等配当控除後の金額。子会社統合に係る抱合せ株式消滅差益約260億円含む

損益の状況（セグメント別）

	（億円）	25年度上期 実質業務純益 *1	26年度上期 実質業務粗利益*1*2	増減	総経費	26年度上期 実質業務純益 *1	増減	26年度 実質業務純益 通期予想*1	25年度比	期初予想比
1	総合計	1,819	5,952	1,169	△ 3,369	2,582	763	4,400	926	200
2	個人	341	1,591	228	△ 1,106	484	142	920	205	150
3	三井住友信託銀行	169	989	151	△ 706	282	112	520	162	130
4	その他グループ会社	172	601	77	△ 399	201	29	400	43	20
5	法人	969	1,842	301	△ 626	1,216	246	2,100	130	220
6	三井住友信託銀行	866	1,377	192	△ 358	1,019	153	1,790	65	190
7	その他グループ会社	103	464	109	△ 267	196	93	310	65	30
8	資産運用グループ	514	1,684	357	△ 969	714	200	1,340	140	120
9	三井住友信託銀行	257	568	112	△ 222	346	89	660	59	20
10	その他グループ会社	257	1,115	244	△ 747	368	111	680	81	100
11	不動産	153	392	73	△ 183	208	55	480	13	-
12	三井住友信託銀行	102	218	55	△ 64	154	51	350	4	-
13	その他グループ会社	50	173	17	△ 119	54	3	130	9	-
14	マーケット	160	589	313	△ 137	452	291	620	812	40
15	三井住友信託銀行	154	539	269	△ 137	402	247	510	738	-
16	その他グループ会社	5	49	43	△ 0	49	44	110	74	40

*1: 各セグメントの「実質業務粗利益」および「実質業務純益」には、関連する臨時損益（「株式等関係損益」、「株式関連派生商品損益」等）の一部を便宜的に含めており、「総合計」において調整
*2: 事務アウトソース費用を含む

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

個人 / 法人

個人

	（億円）	26年度上期	前年同期比
1	実質業務純益(三井住友信託銀行)	282	112
2	業務粗利益	989	151
3	資金利益等	573	81
4	個人ローン	223	△ 57
5	受信	348	139
6	その他	0	△ 1
7	手数料	251	50
8	投信・保険	292	53
9	その他	△ 40	△ 3
10	事業間損益調整	164	20
11	経費	△ 706	△ 38
12	実質業務純益(その他グループ会社)	201	29
13	三井住友トラスト保証	52	△ 3
14	三井住友トラストクラブ	12	4
15	ドコモSMTBネット銀行	86	21
16	UBS SuMi TRUST ウェルス・マネジメント	39	13
17	実質業務純益(合計)	484	142

法人

	（億円）	26年度上期	前年同期比
1	実質業務純益(三井住友信託銀行)	1,019	153
2	業務粗利益	1,377	192
3	資金利益等	1,021	125
4	与信	993	113
5	受信	52	6
6	その他	△ 24	4
7	手数料	493	67
8	うち不動産NRL関連手数料	44	5
9	シンジケートローン関連手数料	69	1
10	その他法人与信関連手数料	195	47
11	証券代行関連手数料	183	13
12	事業間損益調整	△ 137	△ 0
13	経費	△ 358	△ 38
14	実質業務純益(その他グループ会社)	196	93
15	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス	126	64
16	Sumitomo Mitsui Trust Bank (Thai)	21	5
17	実質業務純益(合計)	1,216	246

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

資産運用グループ / 不動産 / マーケット

資産運用グループ

	（億円）	26年度上期	前年同期比
1	実質業務純益（三井住友信託銀行）	346	89
2	業務粗利益	568	112
3	AM	121	15
4	CS（年金等）	336	20
5	IS（資産管理）	273	47
6	事務アウトソース費用	△ 218	△ 17
7	経費	△ 222	△ 23
8	実質業務純益（その他グループ会社）	368	111
9	三井住友トラストAM	61	15
10	実質業務粗利益	194	33
11	資金利益	0	0
12	手数料収益	197	37
13	総経費	△ 133	△ 18
14	アモーヴァAM	156	54
15	実質業務粗利益	496	143
16	資金利益	5	△ 7
17	手数料収益	473	159
18	総経費	△ 340	△ 88
19	三井住友トラスト・インベストメント	15	14
20	Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong)	19	1
21	Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.)	76	11
22	実質業務純益（合計）	714	200

不動産

	（億円）	26年度上期	前年同期比
1	実質業務純益（三井住友信託銀行）	154	51
2	業務粗利益	218	55
3	不動産仲介等手数料	171	51
4	不動産信託報酬等	43	3
5	その他不動産関連収益	3	0
6	経費	△ 64	△ 4
7	実質業務純益（その他グループ会社）	54	3
8	三井住友トラスト不動産	44	△ 0
9	実質業務純益（合計）	208	55

マーケット

	（億円）	26年度上期	前年同期比
1	実質業務純益（三井住友信託銀行）	402	247
2	業務粗利益	539	269
3	資金ALM	278	183
4	セールス＆トレーディング	129	25
5	投資	144	66
6	その他	△ 12	△ 6
7	経費	△ 137	△ 22
8	実質業務純益（その他グループ会社）	49	44
9	実質業務純益（合計）	452	291

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

損益の状況（三井住友信託銀行）

	（億円）	25年度上期	26年度上期	増減
1	実質業務純益	1,513	2,339	826
2	業務粗利益	3,179	4,210	1,030
3	実質的な資金関連の損益	1,936	2,520	583
4	うち子会社等配当*	302	647	345
5	手数料関連利益	1,146	1,371	225
6	特定取引利益・外国為替売買損益	101	208	107
7	特定取引利益	450	△ 44	△ 494
8	外為売買損益（外貨余資運用益以外）	△ 348	253	602
9	国債等債券関係損益	128	1	△ 127
10	金融派生商品損益	△ 124	123	248
11	経費	△ 1,666	△ 1,870	△ 204
12	与信関係費用	36	87	50
13	その他臨時損益	223	1,248	1,025
14	うち株式等関係損益	414	1,274	860
15	年金数理差異等償却	△ 38	141	180
16	経常利益	1,772	3,675	1,902
17	特別損益	266	243	△ 23
18	税引前当期純利益	2,039	3,918	1,879
19	法人税等合計	△ 492	△ 998	△ 506
20	当期純利益	1,547	2,920	1,373

		25年度上期	26年度上期	増減
21	手数料関連利益	1,146	1,371	225
22	うち投資運用コンサルティング関連	239	293	53
23	資産運用・資産管理関連	409	475	65
24	不動産仲介関連	120	171	51
25	証券代行関連	170	183	13
26	相続関連	22	21	△ 1
27	法人与信関連	256	310	54
28	国債等債券関係損益	128	1	△ 127
29	国内債	△ 5	△ 1	3
30	外債	134	3	△ 131
31	経費	△ 1,666	△ 1,870	△ 204
32	人件費	△ 686	△ 775	△ 88
33	給与等	△ 633	△ 709	△ 75
34	退職給付費用	56	54	△ 2
35	その他人件費	△ 109	△ 120	△ 11
36	物件費	△ 917	△ 1,010	△ 93
37	システム関連費用	△ 401	△ 460	△ 58
38	その他物件費	△ 515	△ 550	△ 34
39	税金	△ 62	△ 84	△ 22

*: 子会社等配当は、連結ではグループ会社間取引として相殺消去される

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

与信関係費用と銀行法及び再生法に基づく債権の状況

［与信関係費用の状況］

	（億円）	25年度上期	26年度上期	主な発生要因（26年度上期）
1	三井住友信託銀行	36	87	
2	一般貸倒引当金	48	11	区分悪化：約△5億円 区分改善：約35億円 残高要因等（含む取立益）：約60億円
3	個別貸倒引当金	△ 6	71	
4	償却債権取立益	7	5	
5	貸出金売却損・償却	△ 13	△ 1	
6	その他グループ会社	△ 9	1	
7	合計	27	88	

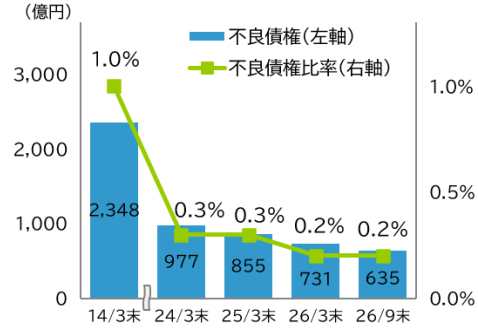
特例引当金残高
約210億円
（26/9末）

［銀行法及び再生法に基づく債権の状況（単体）］ 銀行勘定＋信託勘定

	（億円）	26/9末	保全率*1	引当率*2	26/3末比
8	銀行法及び再生法に基づく債権合計	635	90.8%	77.1%	△ 96
9	（不良債権比率）	(0.2%)	---	---	(△ 0.0%)
10	破産更生等債権	69	100.0%	100.0%	△ 11
11	危険債権	441	92.0%	81.7%	△ 101
12	要管理債権	125	81.5%	14.2%	16
13	三月以上延滞債権	-	---	---	-
14	貸出条件緩和債権	125	---	---	16
15	要注意先債権（要管理債権除く）	2,342	---	---	△ 619
16	正常先債権	346,304	---	---	3,377
17	総計	349,281	---	---	2,662

*1: （担保掛目考慮後の保全額＋引当額）／債権額
*2: 引当額／（債権額－担保掛目考慮後の保全額）

不良債権の推移



© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

クレジットポートフォリオの状況（三井住友信託銀行）

- 個人向け：計画通りの進捗。住宅ローンは新規実行額・貸出残高ともに前年同期比で減少
- 法人向け：企業の資金需要を捉えつつ、採算性の高いプロダクト関連与信へのシフトを継続

個人向け

	（億円）	25年度 上期	26年度 上期	増減	26年度 計画
1	個人ローン実行額	2,624	1,683	△ 940	3,500
2	うち住宅ローン実行額	1,876	1,403	△ 473	2,500

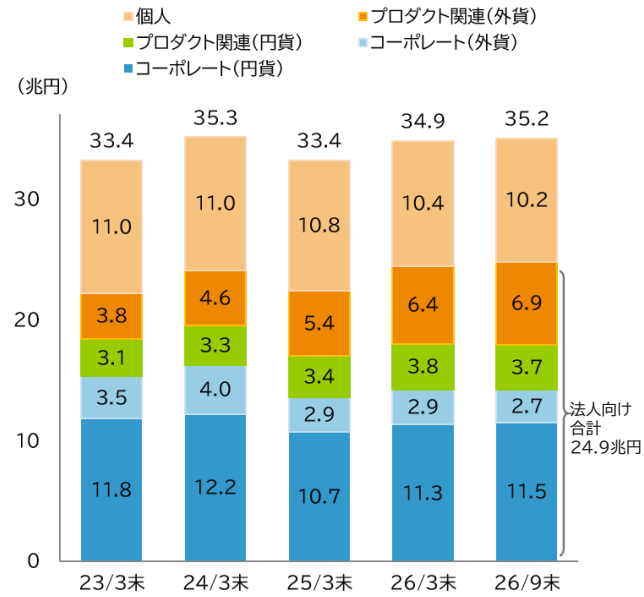
	（億円）	26/3末	26/9末	増減	27/3末 計画
3	個人ローン残高	104,678	102,085	△ 2,592	100,000
4	うち住宅ローン残高	97,645	95,045	△ 2,600	90,800

法人向け

	（億円）	26/3末	26/9末	増減 *2	27/3末 計画
5	コーポレート（円貨）	113,134	115,171	2,036	113,800
6	コーポレート（外貨）	29,107	27,753	△ 1,353	27,000
7	プロダクト関連（円貨）	38,287	37,520	△ 766	42,200
8	プロダクト関連（外貨）	64,732	69,476	4,744	72,700
9	法人与信残高 *1	245,261	249,921	4,660	255,700
10	うちプロダクト関連	103,019	106,996	3,977	114,900

*1: 別途、事業が保有するエクイティ投資残高（政策株除き）：26/9末　約 7,300億円
*2: 為替影響：コーポレート（外貨）約△700億円、プロダクト（外貨）約△1,150億円

クレジットポートフォリオの推移



© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

有価証券の状況

- 三井住友信託銀行の評価損益(ヘッジ勘案後)は、26年9月末時点で5,068億円。26年3月末比で△892億円減少
- 国内外債券ポジションの構築が進展。購入対象・年限の分散に加え、金利スワップを活用したリスクコントロールを継続

[連結]*1

	(億円)	取得原価		評価損益	
		26/9末	26/3末比	26/9末	26/3末比
1	その他有価証券	148,567	34,542	1,610	△ 2,977
2	株式	2,626	△ 239	6,116	174
3	債券	73,526	20,417	△ 2,873	△ 1,499
4	その他	72,413	14,363	△ 1,632	△ 1,651

[三井住友信託銀行]*1

5	その他有価証券	143,283	32,583	1,588	△ 3,027
6	株式	2,539	△ 207	6,203	142
7	債券	73,526	20,417	△ 2,873	△ 1,499
8	うち国債	68,003	20,131	△ 2,761	△ 1,469
9	ヘッジ勘案後			△ 317	△ 163
10	その他	67,216	12,373	△ 1,741	△ 1,670
11	国内向け投資	982	△ 32	△ 2	△ 3
12	海外向け投資	62,133	11,311	△ 1,781	△ 1,581
13	うち米国債	13,162	△ 2,551	△ 647	△ 570
14	ヘッジ勘案後			△ 19	△ 6
15	うち米国エージェンシーMBS	21,402	9,686	△ 741	△ 710
16	うち欧州各国国債	9,077	3,228	△ 325	△ 238
17	ヘッジ勘案後			△ 41	△ 53
18	その他(投資信託等)	4,101	1,094	42	△ 85
19	ヘッジ勘案後評価損益			5,068	△ 892

[連結]

	(億円)	取得原価		評価損益	
		26/9末	26/3末比	26/9末	26/3末比
20	満期保有目的の債券	9,041	4,648	△ 592	△ 326

[三井住友信託銀行]

21	満期保有目的の債券	9,039	4,648	△ 592	△ 326
22	うち国債	8,758	4,676	△ 592	△ 325
23	海外向け投資	78	△ 1	0	0

マーケット事業保有債券の状況*2

	(億円)	10BPV*3		デュレーション(年)*3	
		26/9末	26/3末比	26/9末	26/3末比
24	円債	241	97	3.0	0.3
25	外債*4	77	45	1.6	0.7

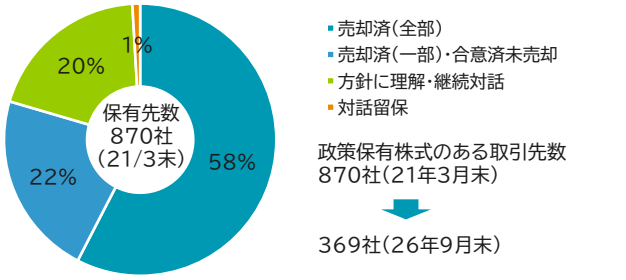
*1: 市場価格のない株式等および組合出資金等を除く　*2: 「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース　*3: ヘッジ会計適用のデリバティブによるヘッジ考慮後
*4: ドル/ユーロ/ポンド建の債券を合算

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

政策保有株式削減の状況

- 26年度上期の削減金額(取得原価)は241億円。年度中の売却額及び合意済未売却額は、合計約490億円
- 削減は着実に進捗。好調な相場環境を背景に、連結純資産対比の時価割合は41%程度と横ばいで推移

取引先との交渉状況

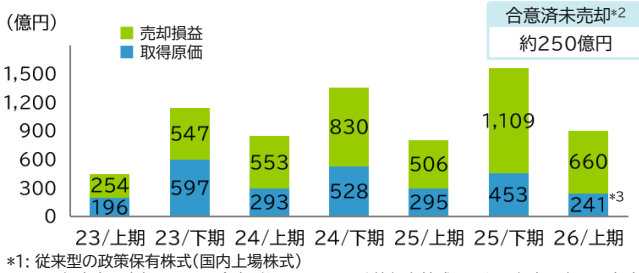


政策保有株式のある取引先数
870社(21年3月末)

↓

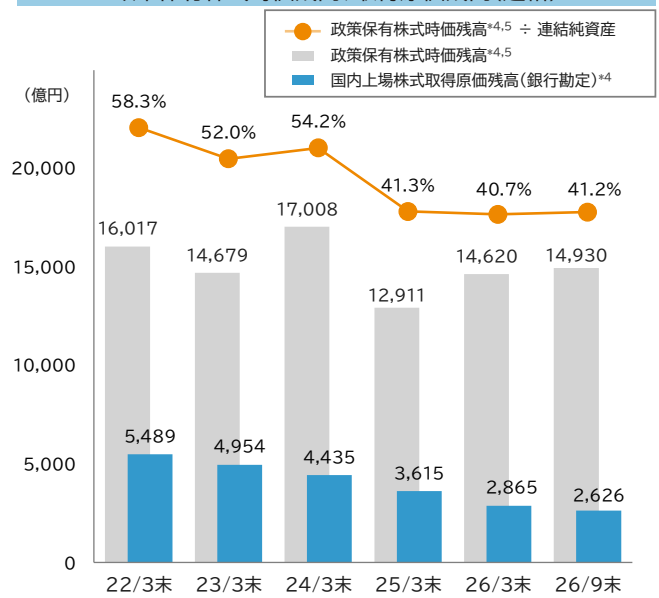
369社(26年9月末)

政策保有株式削減の状況(連結)*1



*1: 従来型の政策保有株式(国内上場株式)
*2: 26年度中の売却について合意が得られている政策保有株式の取得原価(26年9月末時点)
*3: 別途、東京きらぼしFG優先株の普通株転換後の売出に伴う売却益約400億円あり

政策保有株式時価残高、取得原価残高(連結)



*4: 買戻し分を含む。一部、従来型の政策保有株式以外の株式を含む
*5: みなし保有株式、非上場株式等を含む

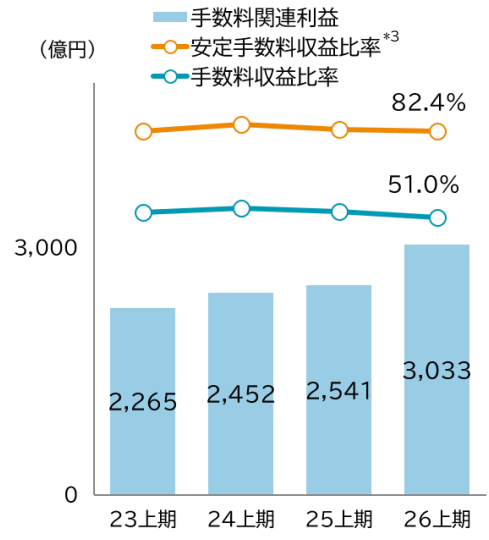
© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

手数料関連利益の状況

- 手数料関連利益は、資産運用・資産管理関連の増益を主因に前年同期比＋492億円の3,033億円と大幅増益
- 手数料収益比率は、好調な実質的な資金関連の損益の増益により低下も50%を超える水準を維持

	（億円）	単体		連結 *1	
		26年度上期	前年同期比	26年度上期	前年同期比
1	手数料関連利益合計	1,371	225	3,033	492
2	投資運用コンサルティング関連	293	53	293	53
3	販売手数料	53	△ 0	53	△ 0
4	販社管理手数料等	239	53	239	53
5	カード関連	-	-	231	14
6	資産運用・資産管理関連	475	65	1,447	307
7	収益	693	83	1,589	301
8	事務アウトソース費用	△ 218	△ 17	△ 141	5
9	証券代行関連	183	13	337	30
10	収益	293	25	337	30
11	事務アウトソース費用	△ 109	△ 11	-	-
12	不動産関連	215	54	388	71
13	不動産仲介等手数料	171	51	324	59
14	その他(融資手数料等)	204	37	335	14
15	手数料収益比率 *2	32.6%	△ 3.4%	51.0%	△ 2.1%

手数料関連利益(連結)



*1: 内部取引消去実施後の数値を記載　　*2: 粗利益に占める手数料関連利益の割合
*3: 手数料関連利益から投資運用商品の販売手数料、不動産仲介等手数料(単体)、法人与信関連手数料(単体)を除いた主にストック性の手数料収益が、手数料関連利益に占める割合

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

手数料ビジネス：投資運用コンサルティング

- 収益合計は、残高増加による販社管理手数料の着実な増加を主因に、前年同期比＋53億円の293億円
- 残高は、時価上昇に加え、投信・ファンドラップの販売が好調に推移したため、26年3月末比＋1.2兆円の12.1兆円

収益の状況

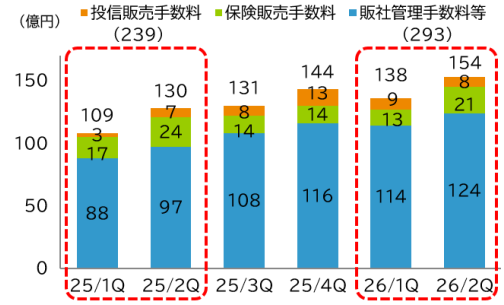
	（億円）	25年度 上期	26年度 上期	増減
1	収益合計	239	293	53
2	投信販売手数料	11	18	7
3	保険販売手数料	42	34	△ 7
4	販社管理手数料等	185	239	53

販売額・残高の状況

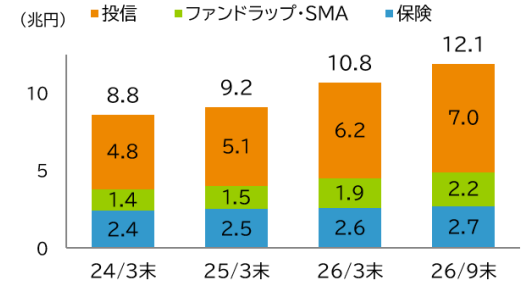
	（億円）	25年度 上期	26年度 上期	増減
5	販売額合計	7,487	10,885	3,398
6	投信	4,608	6,614	2,006
7	ファンドラップ・SMA	1,208	2,682	1,473
8	保険	1,670	1,588	△ 82

	（億円）	26/3末	26/9末	増減
9	残高合計	108,913	121,105	12,191
10	投信	62,481	70,908	8,427
11	ファンドラップ・SMA	19,649	22,865	3,215
12	保険	26,783	27,331	548

収益の推移



残高の推移



© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

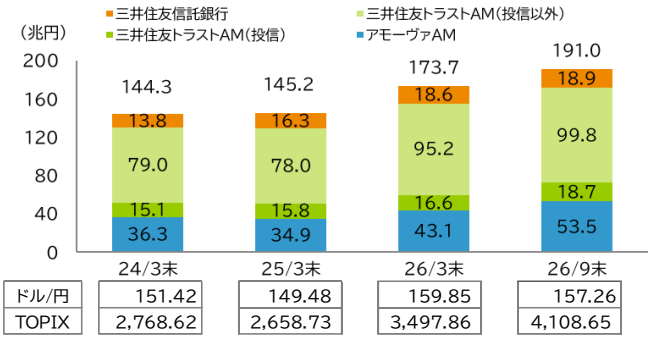
手数料ビジネス：資産運用・資産管理

- 資産運用残高は、時価上昇およびAHAM Capitalの連結子会社化により、26年3月末比+17.3兆円の191.0兆円
- 資産管理残高は、時価上昇を主因に国内・海外ともに増加

資産運用残高の状況

	（兆円）	26/3末	26/9末	増減
1	資産運用残高	173.7	191.0	17.3
2	三井住友信託銀行*1	18.6	18.9	0.2
3	うちプライベートアセット*2	15.7	16.4	0.7
4	三井住友トラストAM	111.8	118.5	6.7
5	アモーヴァAM*3	43.1	53.5	10.3

*1: 三井住友トラストAM・アモーヴァAMへの再委託による重複分を除く
*2: 26/6末よりプライベートアセットの定義を変更。本スライドでは過去分についても反映
*3: 26/9末よりAHAM Asset Management BerhadのAUM（約4.1兆円）を追加

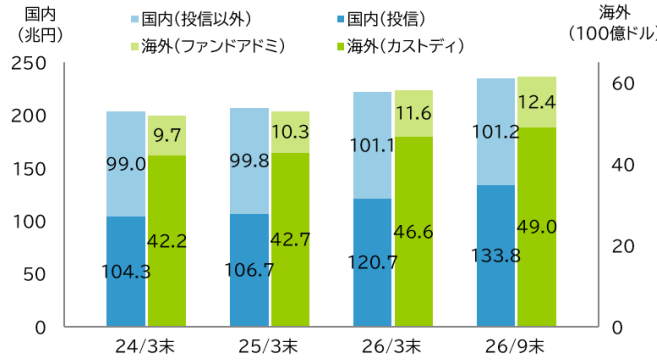


	24/3末	25/3末	26/3末	26/9末
ドル/円	151.42	149.48	159.85	157.26
TOPIX	2,768.62	2,658.73	3,497.86	4,108.65

資産管理残高の状況

	[国内]　（兆円）	26/3末	26/9末	増減
6	投信*4	120.7	133.8	13.0
7	投信以外*4	101.1	101.2	0.0
	[海外]　（100億ドル）			
8	グローバルカストディ*5	46.6	49.0	2.3
9	ファンドアドミ	11.6	12.4	0.8

*4: 三井住友信託銀行の資産管理残高
*5: 三井住友信託銀行、米国三井住友信託銀行、三井住友トラストLUXの合計



© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

手数料ビジネス：不動産

- 法人不動産仲介は、堅調な市況を背景に前年同期比＋51億円の171億円と増益
- 個人関連不動産仲介は、前年同期比＋7億円の153億円。前年度に続き、上半期での過去最高記録を更新

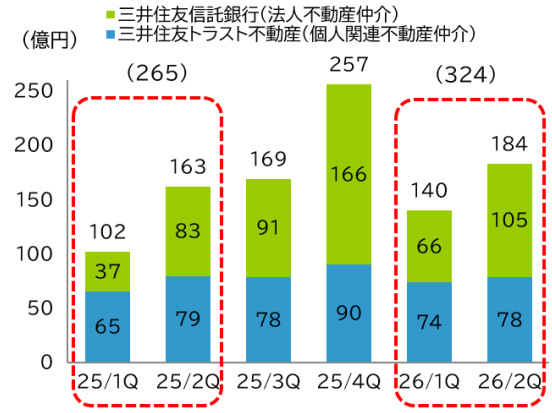
収益の状況（グループベース）

	（億円）	25年度 上期	26年度 上期	増減
1	不動産仲介等手数料	265	324	59
2	三井住友信託銀行	120	171	51
3	三井住友トラスト不動産	145	153	7
4	不動産信託報酬等	40	43	3
5	その他不動産関連収益	10	20	9
6	三井住友信託銀行	-	-	-
7	その他グループ会社	10	20	9
8	合計	316	388	71
9	うち三井住友信託銀行	160	215	54

資産運用・管理残高の状況

	（億円）	26/3末	26/9末	増減
10	不動産証券化受託残高*	329,926	340,426	10,500
11	REIT資産保管受託残高	193,620	197,761	4,140
12	投資顧問運用残高	11,116	10,133	△ 982
13	私募ファンド	8,181	7,168	△ 1,013
14	公募不動産投信	2,934	2,965	30

不動産仲介等手数料の推移



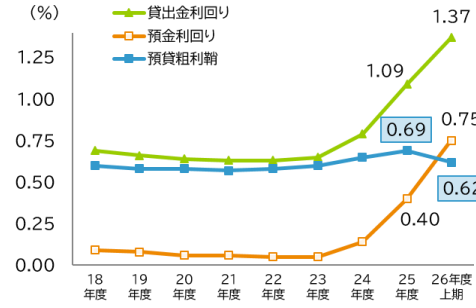
*：26年度より集計方法を一部見直したことに伴い、過年度分も含めた見直し後の数値を表示

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

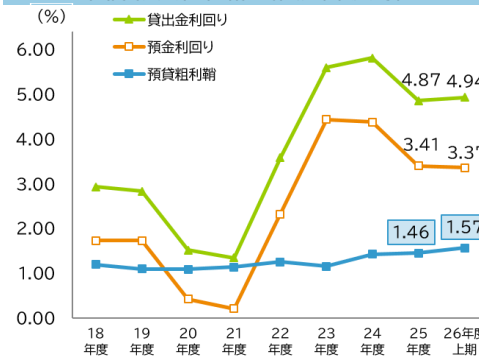
（参考）実質的な資金関連の損益の状況（三井住友信託銀行）

	（平残：兆円） （収支：億円）	26年度上期					
		平残	前年同期比	利回り	前年同期比	収支	前年同期比
1	実質的な資金関連の損益					2,520	583
2	国内部門					1,749	354
3	資金運用勘定	51.12	△ 3.43	1.55%	0.63%	3,979	1,438
4	うち貸出金	24.64	0.54	1.37%	0.34%	1,698	443
5	有価証券	7.61	0.80	3.79%	1.75%	1,449	752
6	うち 国債	6.06	0.95	2.05%	1.43%	625	464
7	預け金	17.36	△ 5.25	0.89%	0.40%	775	208
8	資金調達勘定	50.73	△ 3.31	0.89%	0.44%	△ 2,287	△ 1,058
9	うち預金	31.79	1.69	0.75%	0.42%	△ 1,198	△ 691
10	信託勘定借	2.54	△ 0.96	0.86%	0.14%	△ 110	16
11	借用金	7.21	△ 1.20	0.73%	0.30%	△ 264	△ 81
12	社債	0.57	△ 0.07	0.89%	0.09%	△ 25	0
13	スワップ払い	---	---	---	---	△ 283	△ 164
14	合同信託報酬					57	△ 25
15	国際部門					770	229
16	資金運用勘定	24.03	0.31	3.59%	0.39%	4,326	511
17	うち貸出金	8.88	0.95	4.94%	△ 0.20%	2,202	156
18	預け金	1.43	△ 0.44	3.70%	△ 0.47%	266	△ 126
19	有価証券	7.58	2.22	3.99%	△ 0.14%	1,520	408
20	資金調達勘定	23.35	△ 0.06	4.07%	△ 0.36%	△ 4,774	438
21	うち預金	7.85	0.20	3.37%	△ 0.27%	△ 1,330	68
22	NCD・USCP	9.47	△ 0.78	3.91%	△ 0.23%	△ 1,860	271
23	債券レポ	2.81	0.00	3.54%	△ 0.76%	△ 501	104
24	社債	2.48	0.40	4.42%	△ 0.23%	△ 550	△ 67
25	スワップ払い	---	---	---	---	△ 440	55
26	外貨余資運用益					1,218	△ 720
27	国内預貸粗利鞘／預貸収支			0.62%	△ 0.08%	499	△ 248
28	国際預貸粗利鞘／預貸収支			1.57%	0.07%	871	225

国内預貸粗利鞘の推移（年度毎）



国際預貸粗利鞘の推移（年度毎）



*: 子会社等配当を除く「実質的な資金関連の損益」の前年同期比は、238億円
「有価証券」の項目には、子会社等配当（25/上期 ：302億円、26/上期： 647億円、増減： 345億円）を含む
なお、子会社等配当は、連結ではグループ会社間取引として相殺消去される

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

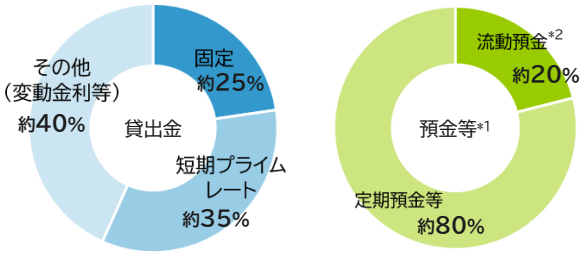
（参考）円貨バランスシートの状況（三井住友信託銀行）

- 個人のお客さまからの定期預金を中心とした安定した調達構造
- 26年6月および9月の政策金利引き上げを踏まえた金利影響は、前年度比約+350億円

円貨バランスシート概略（26年9月末基準）



貸出金、預金等の内訳（26年9月末基準）



金利影響（試算ベース、26年11月時点）

	26年度想定 （25年度比26年度影響）	センシティビティ
影響額 （業務純益）	＋ 約350億円	政策金利 +10bpあたり +約60億円
前提	▪政策金利は125bp据置 ▪主に受信関連の影響	

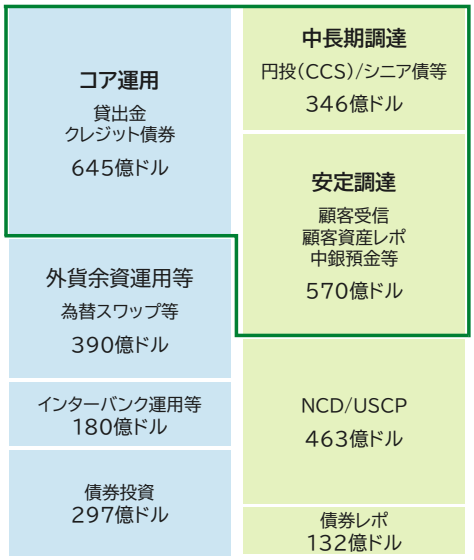
*1：管理ベース。預金および信託元本。譲渡性預金除き
*2：流動預金には、流動性預金、別段預金、非居住者円預金等含む

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

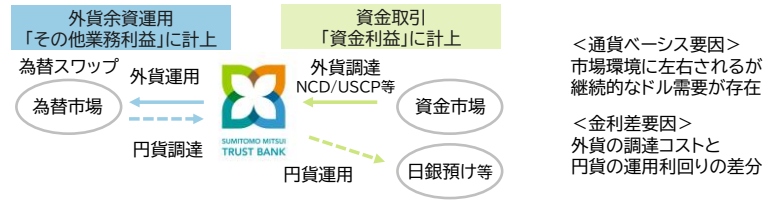
（参考）外貨バランスシートの状況（三井住友信託銀行）

- コア運用に対して、中長期調達と安定調達でカバー。保守的な運営により、流動性リスクを抑制
- NCD・USCPでの調達は、バッファの位置づけ。外貨余資運用・インターバンク運用等で短期運用を実施

外貨バランスシート概略（26年9月末基準）



外貨余資運用（為替スワップ）にかかる損益の構造

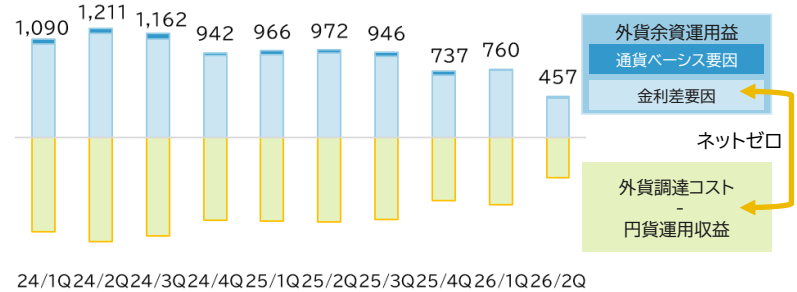


＜通貨ベーシス要因＞
市場環境に左右されるが継続的なドル需要が存在

＜金利差要因＞
外貨の調達コストと円貨の運用利回りの差分

外貨余資運用益*の推移（単位：億円）

- 金利差縮小により前年度比減少、ネット収益も減少

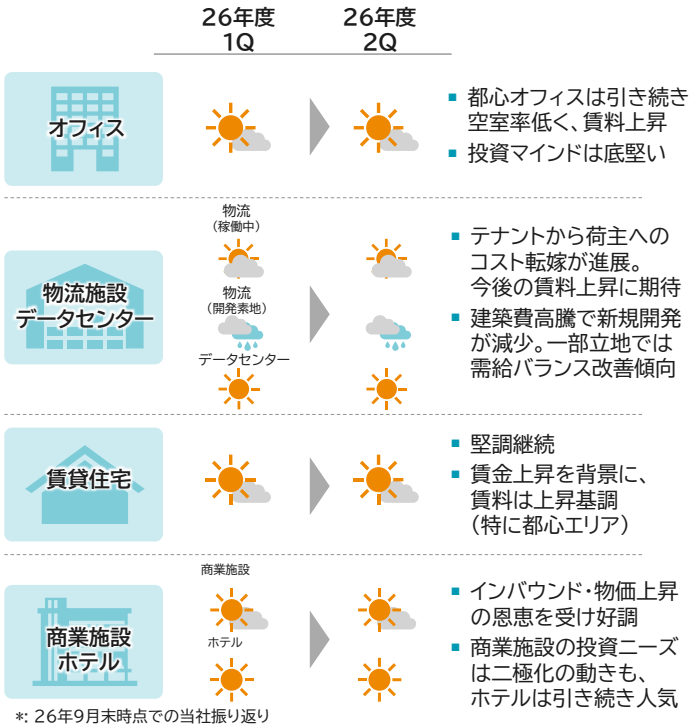


*: 内容理解を促す観点から単純化したものであり、実際の調達・運用は市場環境に左右される。表中の計数は、通貨ベーシス要因と金利差要因を合計したグロス収益を示す
調達コストは24/2QまではBloomberg Short-term Bank Yield Index（BSBY）、24/3QからはUSCPレート、円の運用利回りは無担保コールO/Nレートによる推計値

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

（参考）不動産流通市場の動向*

アセット別動向



- 都心オフィスは引き続き空室率低く、賃料上昇
- 投資マインドは底堅い

- テナントから荷主へのコスト転嫁が進展。今後の賃料上昇に期待
- 建築費高騰で新規開発が減少。一部立地では需給バランス改善傾向

- 堅調継続
- 賃金上昇を背景に、賃料は上昇基調（特に都心エリア）

- インバウンド・物価上昇の恩恵を受け好調
- 商業施設の投資ニーズは二極化の動きも、ホテルは引き続き人気

*: 26年9月末時点での当社振り返り

顧客別動向

企業

- 株主提案等を契機とした、資本効率向上に向けた資産見直しの動きが継続
- リクルーティングやブランディングを意識した本社を含むオフィスの移転・増床需要は堅調

海外投資家

- 豊富な投資未実行資金
- 金利動向に注視も、相対的に安定した政治・地政学・金融環境を背景に、日本市場へ投資資金が流入
- 保有する大型物件を売却し、他の国内物件に再投資する動きが継続

国内投資家

- 優良不動産への小口・集団投資需要は底堅い
- 金利上昇を踏まえ、よりリターンの期待できる投資（バリューアッド型等）への注目が高まる

個人

- 住宅購入需要は堅調も、金利動向に引き続き注視（地政学リスクによる資材高騰等）
- 富裕層による収益物件購入需要は、引き続き　堅調に推移（税制見直し等の動向は留意）

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

自己資本比率等の状況

- 普通株式等Tier1比率は、成長投資による資本減少を主因に26/3末比0.23ポイント低下の10.78%
- バーゼルⅢ最終化完全実施ベースでの同比率は10.2%(26/3末比△0.1ポイント)
- レバレッジ比率・流動性カバレッジ比率は、いずれも規制要求を上回る水準を確保

[自己資本比率等の状況(連結)]

	(億円)	26/3末	26/9末	増減	
1	総自己資本比率	13.69%	13.51%	△ 0.18%	
2	Tier1比率	12.31%	12.09%	△ 0.22%	
3	普通株式等Tier1比率	11.01%	10.78%	△ 0.23%	
4	総自己資本	35,314	35,025	△ 288	
5	Tier1資本	31,771	31,351	△ 420	
6	普通株式等Tier1資本	28,409	27,962	△ 446	(1)
7	基礎項目	34,848	35,339	490	
8	うちその他の包括利益累計額*1	7,138	6,339	△ 799	
9	調整項目	△ 6,439	△ 7,376	△ 937	
10	その他Tier1資本	3,362	3,388	26	
11	Tier2資本	3,543	3,674	131	
12	リスク・アセット	257,943	259,235	1,291	
13	信用リスク	228,827	229,293	466	(2)
14	マーケット・リスク	11,465	11,238	△ 226	
15	オペレーショナル・リスク	17,650	18,702	1,051	
16	フロア調整	-	-	-	

【自己資本比率の主な変動要因】

[自己資本]
(1) 普通株式等Tier1資本:△446億円
・純利益:+2,501億円　・無形固定資産:△968億円
・その他有価証券評価差額金(ヘッジ勘案後):△622億円
・配当:△655億円　・自己株式取得:△499億円

[リスク・アセット]
(2) 信用リスク:+466億円
・法人与信残高の増加(為替影響込み):約+1,500億円
・エクイティ投資関連の減少:約△1,250億円

[その他の健全性規制比率の状況(連結)]

	(億円)	26/9末	26/3末比
17	レバレッジ比率	4.93%	△ 0.32%
18	(日銀預け金を算入する場合)	(3.90%)	(0.04%)
19	Tier1資本の額	31,351	△ 420
20	総エクスポージャーの額	635,366	31,178
21	(日銀預け金を算入する場合)	(802,856)	(△ 18,280)
22	流動性カバレッジ比率*2	154.6%	△ 7.6%
23	適格流動資産の額	228,942	△ 13,265
24	純資金流出額	148,073	△ 1,205

*1: うちその他有価証券評価差額金(26/9末) 1,261億円(26/3末比 △2,085億円)
*2: 当四半期における平均値。26/3末を末日とする四半期との比較を記載

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

2026年度 業績予想（2026年11月上方修正）

- 2026年度業績予想を上方修正。実質業務純益＋200億円、親会社株主純利益＋400億円

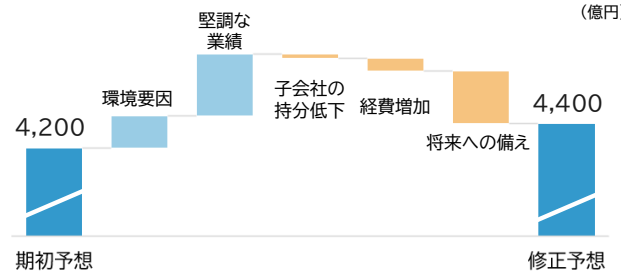
	（億円）	26年度通期予想	25年度比	期初予想比
1	実質業務純益	4,400	＋925	＋200
2	（三井住友信託銀行）	(3,300)	(854)	(200)
3	実質業務粗利益*1	11,200	＋1,597	＋300
4	三井住友信託銀行	7,190	＋1,311	＋290
5	その他グループ会社等	4,010	＋285	＋10
6	総経費	△6,800	△672	△100
7	三井住友信託銀行	△3,890	△456	△90
8	その他グループ会社等	△2,910	△215	△10
9	与信関係費用	△200	＋39	-
10	株式等関係損益	2,100	＋711	＋450
11	その他臨時損益	△350	＋259	＋100
12	経常利益	5,950	＋1,935	＋750
13	親会社株主純利益	4,200	＋1,024	＋400
14	うち三井住友信託銀行	4,070	＋1,435	＋670

［市場環境想定（26年度下期）］

	今回想定	期初想定
日経平均株価	65,000円	56,000円
ドル円	155円	150円
政策金利	1.25%	0.75%

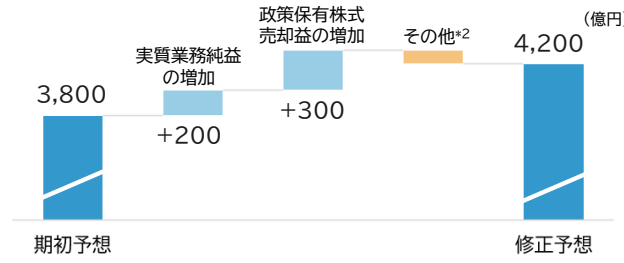
実質業務純益の増減要因

期初予想比＋200億円



親会社株主純利益の増減要因

期初予想比＋400億円



*1：三井住友信託銀行には、子会社等の配当（25年度実績：372億円、26年度予想：約700億円）を含む。その他グループ会社等には、当該配当に関するグループ会社間取引の相殺消去を含む
*2：法人税等合計を含む差額を表示

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

株主還元

- 業績予想の上方修正に伴い、配当予想の引き上げおよび追加の自己株式取得を公表
- 1株当たり配当金予想は51円に引き上げ。上限500億円の自己株式取得を公表。総還元性向は57.1%を見込む

株主還元の強化

株主還元方針	総還元性向 50%以上
26年度見込み*1	総還元性向 57.1%

1株当たり配当金予想

＜修正後＞

51円
期初予想比 +3.5円

中間配当金	23.75円
期末配当金(予想)	27.25円

自己株式取得

＜今回公表＞

(上限) 500億円
取得した全株式を消却予定

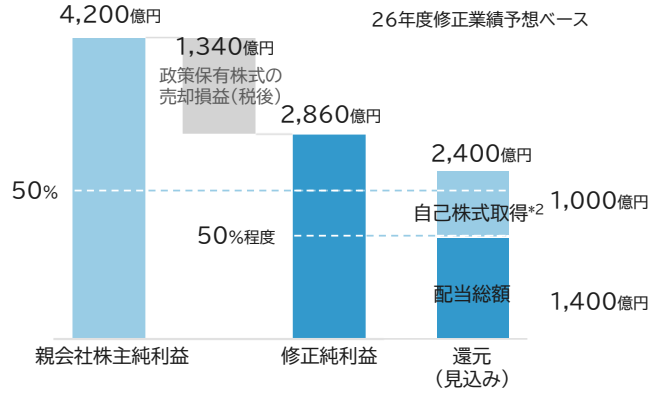
＜5月公表分＞
消却済 500億円

*1: 修正純利益 = 親会社株主純利益−政策保有株式の売却損益(税後)
*2: 公表済自己株式取得の消却予定考慮後

株主還元の考え方

1株当たり配当金
- 累進的な運営
- 修正純利益*1の50%程度を目安に決定

自己株式取得
- 資本の効率性向上に資する還元策として、業績および資本の状況、当社の株価などを踏まえて機動的に実施



© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

ディスクレーマー

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。また、監査を受けていない概算値を含むため、数値が変更になる可能性があります。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信（および決算説明資料）、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。
また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関わる情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。
なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、
有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

＜本資料における用語の定義＞

連結：三井住友トラストグループ（連結）　単体：三井住友信託銀行（単体）
2011年度以前の単体計数：旧中央三井信託銀行（単体）＋旧中央三井アセット信託銀行（単体）＋旧住友信託銀行（単体）
親会社株主純利益：該当する期の「親会社株主に帰属する当期純利益（四半期純利益・中間純利益）」

＜本資料で使用する略称＞

TB：三井住友信託銀行　TAM：三井住友トラスト・アセットマネジメント　AMV：アモーヴァ・アセットマネジメント

＜1株当たり指標について＞

「1株当たり純資産」・「1株当たり配当金」等の1株当たり指標の過年度計数は、2016年10月1日付けで実施した株式併合（普通株式10株につき1株の割合）、2024年1月1日付けで実施した株式分割（普通株式1株につき2株の割合）、2026年8月1日付けで実施した株式分割（普通株式1株につき4株の割合）が過年度において実施されていたと仮定し、算定した値を記載しております。

＜商号変更について＞

住信SBIネット銀行㈱は2026年8月3日より商号を「㈱ドコモSMTBネット銀行」に変更しました。
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス㈱は2026年10月1日より商号を「SMTBリース㈱」に変更しました。
2025年10月に、三井住友トラスト・カード㈱を存続会社として三井住友トラストクラブ㈱が合併し、商号は三井住友トラストクラブ㈱に変更しました。

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.